
みずほ経済・金融ウィークリー

2021.9.21

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数は引き続き減少傾向。国内でも全国的に感染者数が減少。入院者数や重症者数も減少に転じ、医療体制のひっ迫も緩和
- 米国では、8月小売では感染拡大や在庫不足の影響を、8月製造業生産では半導体不足やハリケーンの影響を各々確認。8月コアCPIの伸びは鈍化。7月のユーロ圏鉱工業生産は3カ月ぶりに増加。中国の8月小売は、サービス業をはじめ大幅に落ち込み。マレーシアとベトナムでは感染者数頭打ちも移動規制緩和には至らず、日本の自動車サプライチェーンに影響
- 日本の消費は非耐久財が堅調な一方、家電の需要に一巡感。サービス消費も緊急事態宣言を受け弱い動き
- 米国株式市場は、景気回復ペースに対する懸念が根強く、上値が重い展開が続く中、週明け月曜日に、中国大手不動産企業の資金繰り不安が高まり、リスク回避的な動きが拡大

【今週の注目点】

- 米国では、供給制約が住宅販売・着工の重石となるとみられる。FOMCにおいて、年内テーパリング実施に向けてどこまで踏み込んだ発表があるかが最大の注目点。日銀短観(9月調査)では、大企業・製造業の業況判断DIが悪化する見込み。自動車減産が下押し要因に

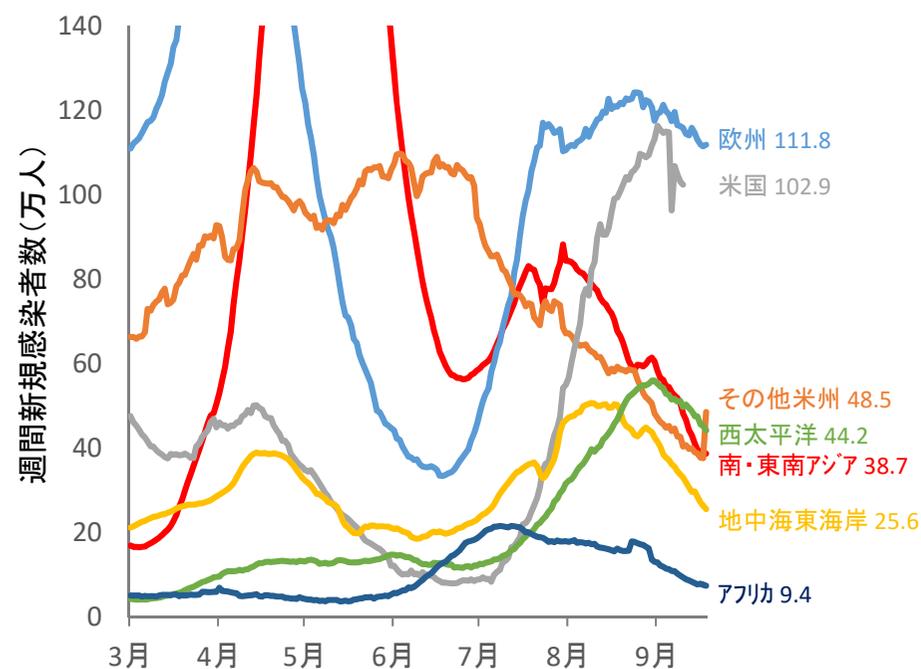
《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 10
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 12
欧州	P 16
中国・アジア・新興国	P 18
日本	P 22
＜金融市場＞	
内外金利	P 24
内外株式	P 25
為替	P 26
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 27

世界の感染動向: 新規感染者数は減少傾向

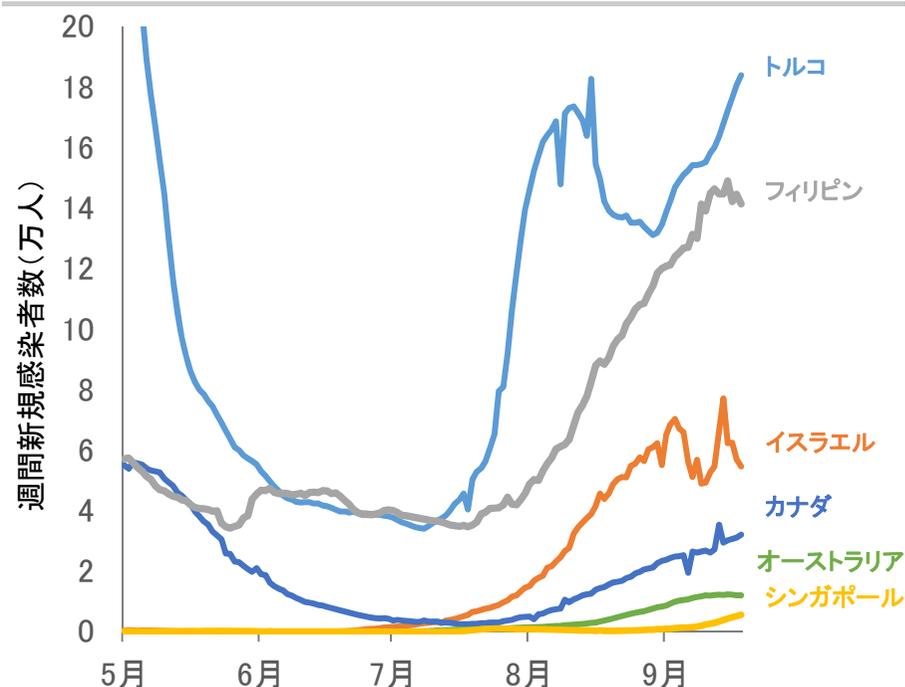
- 世界の累積感染者は9/21朝時点集計で2億2,893万人
- 世界の週間新規感染者数は379万人(前週:399万人)と先週から引き続き減少傾向
 - ドイツ、イタリア、フランスなど、欧州主要国で新規感染者数が減少。米国は引き続き高水準で横ばい推移。一方、トルコ、フィリピン、イスラエル、カナダ、オーストラリアなどでは感染拡大が継続。人口の8割近くがワクチン接種を完了したシンガポールでも、制限緩和後に感染拡大

世界の週間新規感染者数



(注)9/20時点集計値(直近データは9/18)。地域区分はWHO基準
 (出所)Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

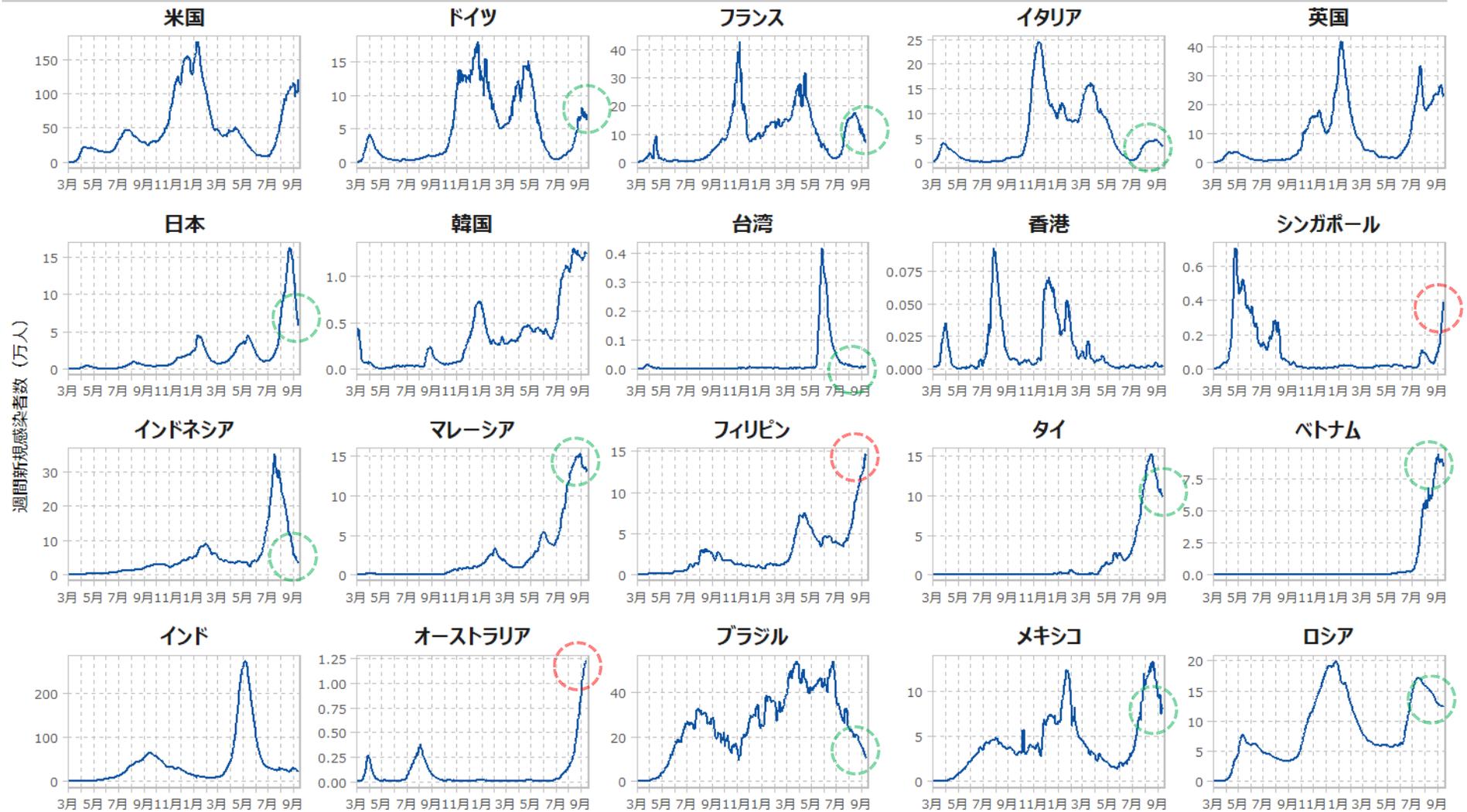
足元の感染増加幅が大きい国の週間新規感染者数



(注)9/20時点集計値(直近データは9/18)
 (出所)Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 欧州や日本などでは感染減少傾向

主要国の週間新規感染者数

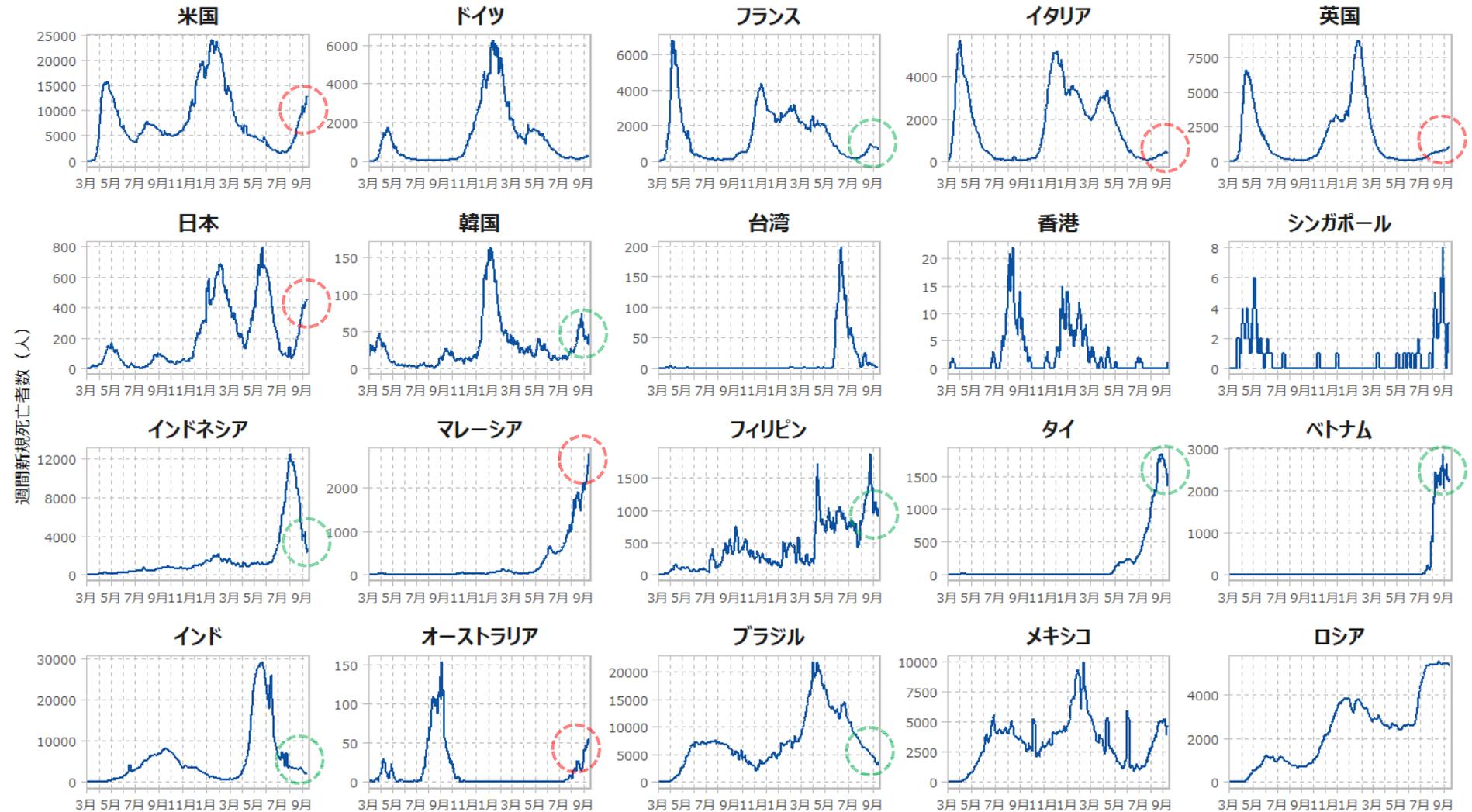


(注) 9/16時点集計値(直近データは9/14)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 感染が収束していない米・英・豪などの死亡者増加が気になり

主要国の週間新規死亡者数



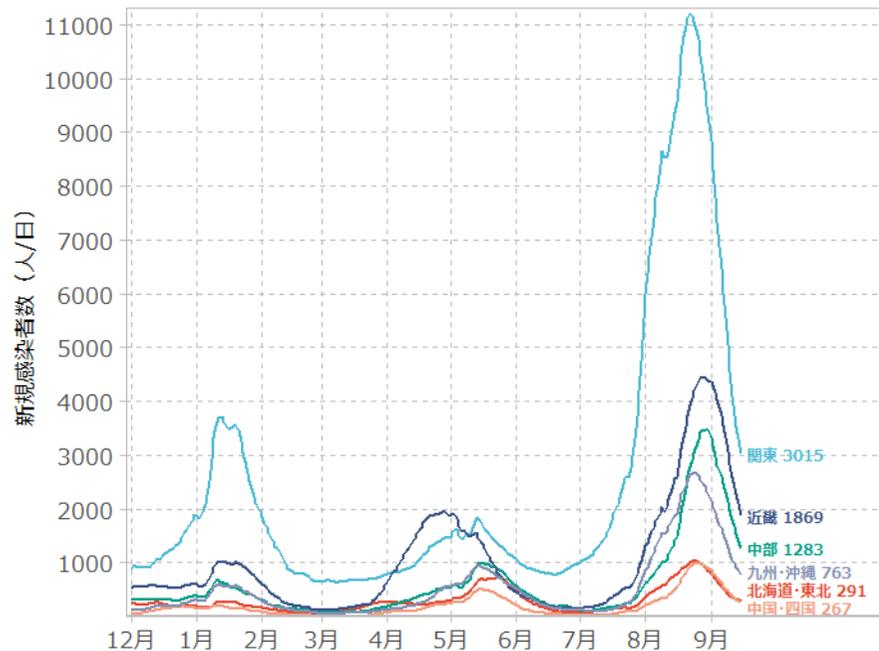
(注) 9/16時点集計値(直近データは9/14)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:全国的に感染者数の減少傾向が続く

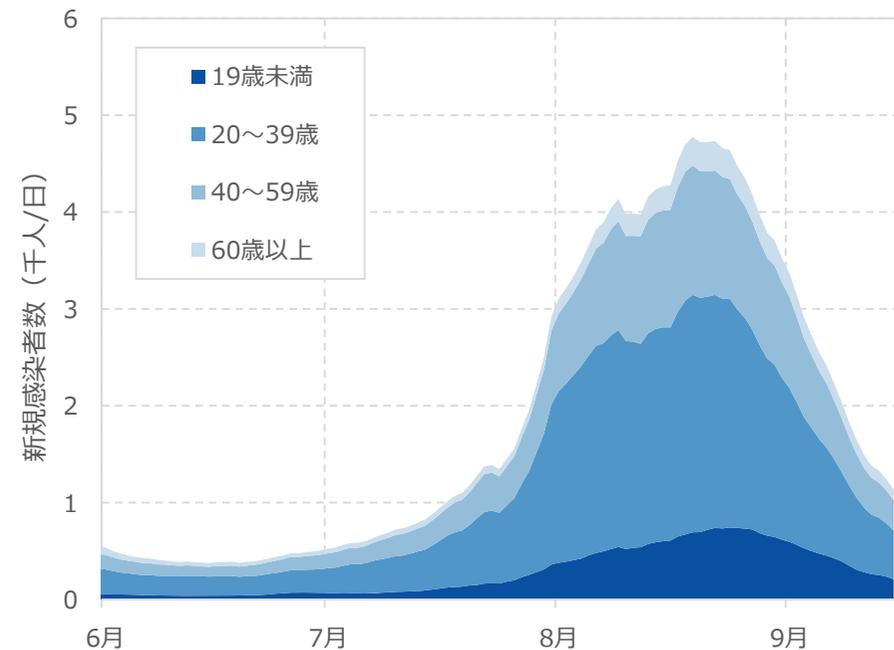
- 日本の新規感染者数は全国的に減少傾向が継続
 - 関東の新規感染者数は9/15時点で8月ピーク時の3分の1まで減少
 - 他地域に比べピークアウトが遅れた中部、近畿も、足元では新規感染者数がピーク時の半分未満に
- 東京の感染者数は全年齢層で減少傾向
 - 夏休み明けで子供の感染増加が懸念されるが、若年層の新規感染者数は現時点で減少傾向を維持

地域別の新規感染者数(7日平均)



(注)9/16時点集計値(直近データは9/15)
(出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京の年齢別新規感染者数(7日平均)

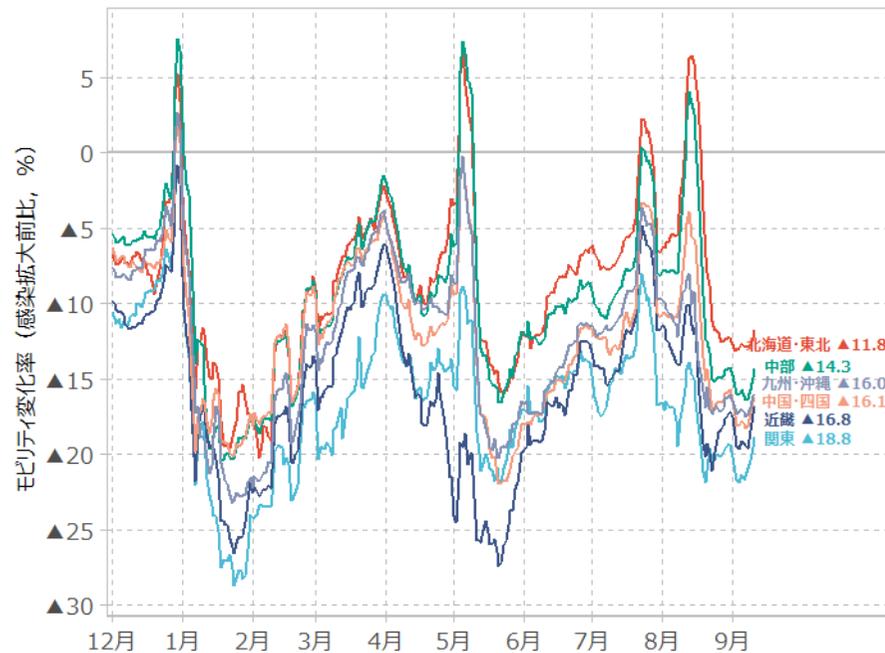


(注)9/16時点集計値(直近データは9/15)
(出所) 東京都より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:モビリティは9月半ばにやや上昇

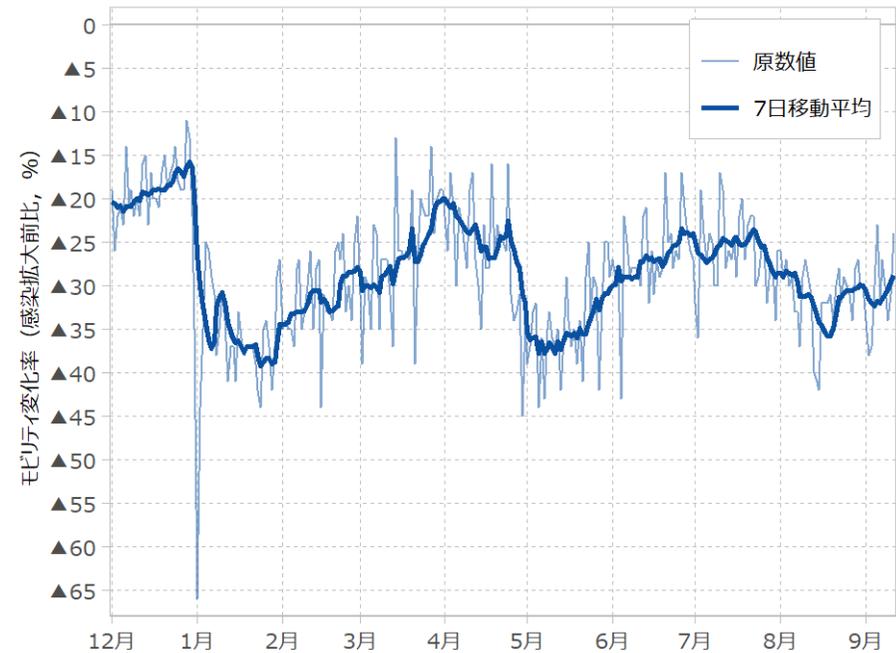
- 全国の小売・娯楽モビリティは9月半ばにやや上昇
 - 関東や近畿など都市部を中心に小売・娯楽モビリティが上昇。感染状況の改善で人々の危機感が弱まり、人出増加につながった可能性。シルバーウィークも相応の人出
- 東京の小売・娯楽モビリティも足元上昇。均してみれば感染減少の目安であるコロナ禍前比▲30%近傍と評価
 - 現時点ではコロナ禍前比▲30%近傍で推移しており、感染減少と整合的であるが、今後、再上昇すれば、新規感染減少ペースの鈍化や再拡大につながるリスク

地域別の小売・娯楽モビリティ



(注)9/14更新版(直近データは9/11)
(出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京の小売・娯楽モビリティ

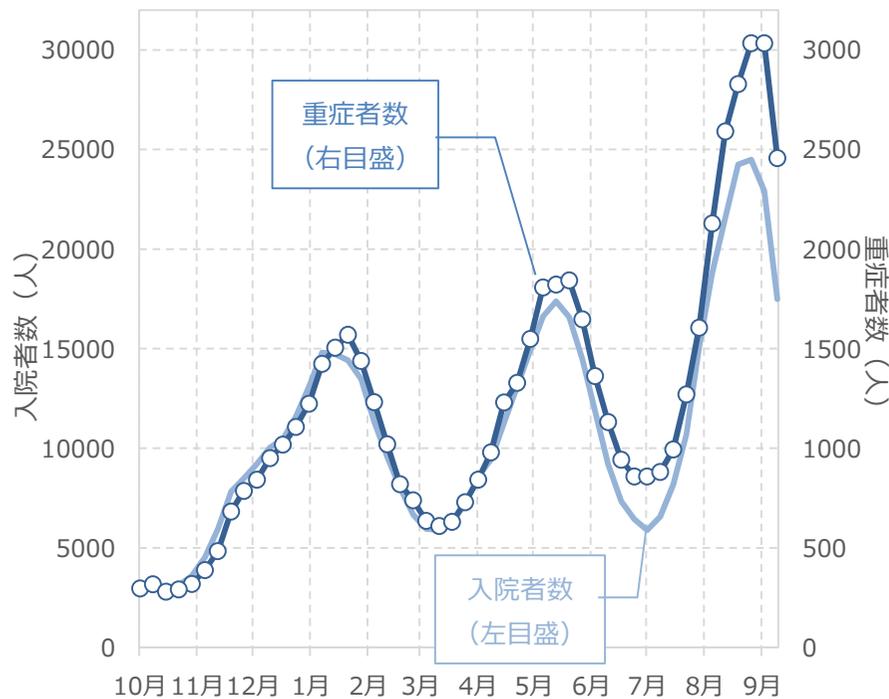


(注)9/14更新版(直近データは9/11)
(出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：入院者数・重症者数とも大幅に減少

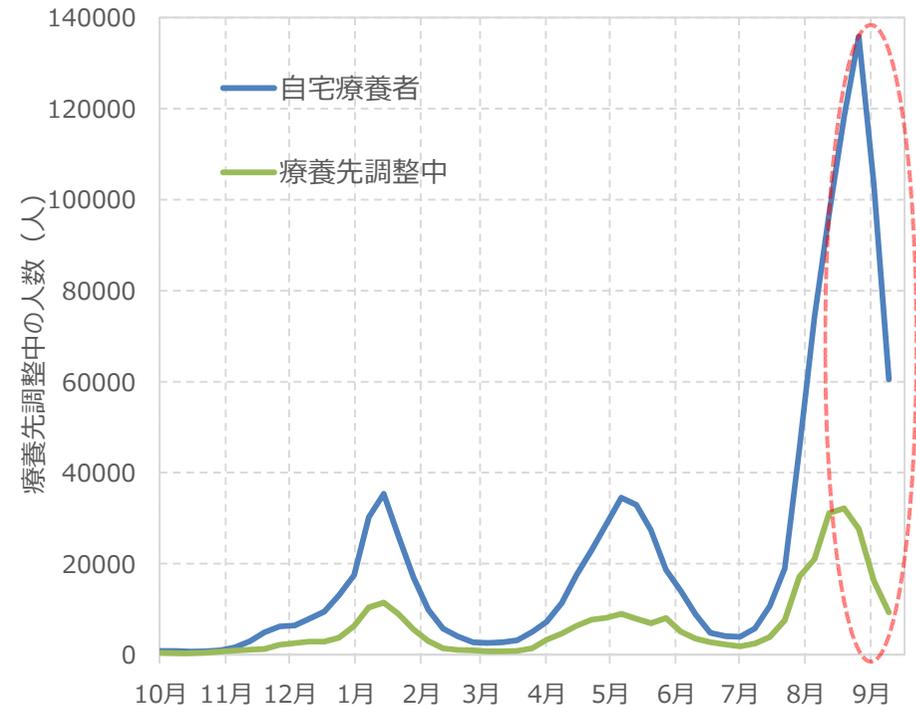
- 9/8時点の全国入院者数は17,481人(前週比▲5,445人)と大幅減
 - 重症者数も前週比▲578人と、10週間ぶりに減少に転じる
- 新規感染者の大幅減少を受けて、全国の自宅療養者数は前週比▲4.3万人と2週続けて大幅減。ピーク対比で半減
 - 療養先調整中の人数もピーク時の3割まで減少。保健所機能等の回復に向けて状況は改善

全国の入院者数と重症者数



(注)重症者数は人工呼吸器・ECMO使用に加えICU患者も含む国基準
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京都の自宅療養者と療養先調整中の人数



(注)「療養先調整中」は2021年5月以前は「確認中の人数」
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:主要ステージ判断指標の変化(黄色:ステージⅢ、赤色:ステージⅣ)

■ 感染状況は全都道府県で改善継続。入院病床使用率でステージⅣ相当の都道府県も着実に減少(20⇒9)

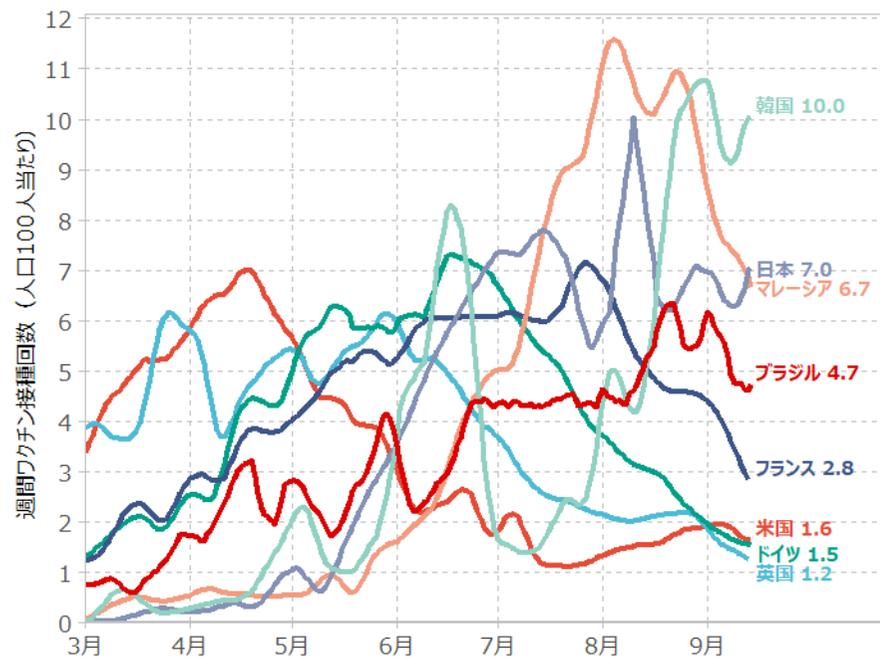
9月17日 公表値		医療体制		感染状況	9月10日 公表値		医療体制		感染状況
		入院病床使用率 (9/14時点) (%) (前週差)	重症病床使用率 (9/14時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり新規感染者数 (~9/16(1W)時点) (人) (前週差)			入院病床使用率 (9/7時点) (%) (前週差)	重症病床使用率 (9/7時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり新規感染者数 (~9/9(1W)時点) (人) (前週差)
ステージⅢの基準		20%	20%	15人	ステージⅢの基準		20%	20%	15人
ステージⅣの基準		50%	50%	25人	ステージⅣの基準		50%	50%	25人
北海道・東北	北海道	26.4 (▲10.6)	18.2 (+0.0)	14.1 (▲10.2)	37.0 (▲8.8)	18.2 (+7.7)	24.3 (▲22.0)		
	青森	34.1 (▲14.2)	29.0 (+19.4)	24.1 (▲9.6)	48.4 (+3.3)	9.7 (+3.2)	33.6 (▲17.8)		
	岩手	28.8 (▲21.7)	0.0 (▲4.4)	9.6 (▲9.0)	50.4 (▲9.6)	4.4 (▲2.2)	18.7 (▲4.3)		
	宮城	29.2 (▲10.9)	29.6 (▲13.0)	15.4 (▲7.2)	40.1 (▲11.2)	42.6 (▲11.1)	22.5 (▲22.6)		
関東	秋田	7.3 (▲16.1)	9.1 (+4.5)	7.1 (▲1.8)	23.4 (▲9.2)	4.5 (+0.0)	8.9 (▲3.0)		
	山形	36.3 (▲1.7)	11.5 (▲7.7)	8.2 (▲3.2)	38.0 (▲10.1)	19.2 (▲7.7)	11.3 (▲9.6)		
	福島	32.3 (▲9.4)	12.2 (▲14.3)	10.5 (▲4.3)	41.8 (▲8.5)	26.5 (▲10.2)	14.8 (▲13.7)		
	茨城	37.8 (▲13.0)	35.7 (▲1.4)	31.1 (▲19.8)	50.8 (▲4.9)	37.1 (▲5.7)	50.9 (▲6.8)		
中部	栃木	40.0 (▲8.5)	30.4 (▲2.2)	26.6 (▲11.3)	48.6 (▲7.8)	32.6 (▲4.3)	38.0 (▲14.1)		
	群馬	39.2 (▲21.0)	27.6 (▲5.3)	16.8 (▲16.9)	60.2 (▲12.1)	32.9 (+2.6)	33.7 (▲37.5)		
	埼玉	61.2 (▲8.1)	47.9 (▲12.7)	47.2 (▲26.1)	69.3 (▲0.9)	60.6 (▲7.9)	73.3 (▲49.3)		
	千葉	52.7 (▲9.5)	54.5 (▲18.2)	41.1 (▲54.8)	62.1 (▲10.3)	72.7 (▲8.8)	96.0 (▲45.4)		
近畿	東京	46.5 (▲13.6)	76.1 (▲14.3)	50.9 (▲41.5)	60.1 (▲4.8)	90.4 (▲6.5)	92.4 (▲65.5)		
	神奈川	56.4 (▲13.2)	55.1 (▲25.9)	47.8 (▲43.0)	69.6 (▲10.8)	81.0 (▲10.3)	90.8 (▲64.9)		
	新潟	29.9 (▲6.8)	7.1 (▲1.8)	11.3 (▲4.3)	36.8 (▲7.9)	8.9 (+1.8)	15.6 (▲11.0)		
	富山	19.6 (▲10.6)	13.9 (▲8.3)	6.9 (▲11.3)	30.2 (▲17.6)	22.2 (▲19.4)	18.2 (▲17.1)		
中国・四国	石川	21.8 (▲4.4)	7.7 (▲2.6)	15.3 (+0.7)	26.2 (▲13.8)	10.3 (▲5.1)	14.6 (▲16.3)		
	福井	41.4 (▲4.6)	0.0 (▲8.3)	15.1 (▲6.1)	46.0 (▲16.4)	8.3 (+4.2)	21.2 (▲7.9)		
	山梨	39.2 (▲10.9)	4.2 (▲8.3)	15.3 (▲15.9)	50.1 (▲10.6)	12.5 (+0.0)	31.2 (▲19.0)		
	長野	18.1 (▲12.1)	4.7 (▲0.1)	11.7 (▲1.4)	30.2 (▲17.8)	4.8 (▲9.5)	13.1 (▲12.0)		
九州・沖縄	岐阜	41.6 (▲18.7)	28.8 (▲6.8)	30.1 (▲31.2)	60.3 (▲4.7)	35.6 (+15.3)	61.2 (▲36.7)		
	静岡	32.3 (▲20.5)	32.3 (▲14.5)	24.4 (▲21.8)	52.8 (▲6.1)	46.8 (▲6.5)	46.2 (▲46.2)		
	愛知	52.9 (▲11.4)	43.7 (▲13.3)	69.5 (▲59.4)	64.3 (+7.3)	57.1 (+20.6)	129.0 (▲34.3)		
	三重	45.9 (▲12.1)	36.1 (▲15.6)	25.1 (▲30.3)	57.9 (▲3.4)	51.7 (+9.1)	55.4 (▲63.4)		
九州・沖縄	滋賀	52.8 (▲20.5)	15.4 (▲11.5)	22.3 (▲20.9)	73.3 (▲6.4)	26.9 (▲7.7)	43.4 (▲43.1)		
	京都	47.8 (▲26.7)	46.0 (▲11.3)	43.7 (▲46.0)	74.5 (▲1.4)	57.2 (▲6.6)	89.7 (▲39.4)		
	大阪	60.5 (▲9.7)	41.7 (▲7.9)	81.0 (▲61.5)	70.1 (▲0.7)	49.6 (+5.1)	142.5 (▲53.9)		
	兵庫	56.1 (▲14.7)	46.5 (▲13.4)	50.2 (▲38.1)	70.8 (▲0.1)	59.9 (+8.5)	88.3 (▲29.7)		
九州・沖縄	奈良	53.2 (▲13.9)	50.0 (▲8.8)	37.8 (▲31.7)	67.1 (▲2.9)	58.8 (+5.9)	69.5 (▲35.0)		
	和歌山	25.0 (▲34.0)	15.4 (+0.0)	13.4 (▲17.9)	59.0 (▲18.4)	15.4 (+7.7)	31.4 (▲11.8)		
	鳥取	21.7 (▲8.0)	10.6 (+6.4)	11.2 (▲4.3)	29.7 (+0.6)	4.3 (+4.3)	15.5 (▲10.1)		
	島根	19.1 (▲10.8)	4.0 (▲4.0)	5.5 (▲9.5)	29.9 (▲11.7)	8.0 (+4.0)	15.0 (▲11.9)		
九州・沖縄	岡山	33.6 (▲5.0)	19.1 (▲5.9)	18.4 (▲22.5)	38.6 (▲9.5)	25.0 (▲5.9)	41.0 (▲28.7)		
	広島	27.0 (▲20.7)	18.8 (▲8.7)	23.6 (▲19.0)	47.6 (▲7.2)	27.5 (▲5.8)	42.6 (▲28.6)		
	山口	20.4 (▲20.1)	2.1 (▲8.5)	8.4 (▲11.6)	40.4 (▲5.1)	10.6 (+6.4)	20.0 (▲13.3)		
	徳島	42.7 (▲5.6)	12.0 (▲12.0)	20.2 (▲9.9)	48.3 (▲3.8)	24.0 (+12.0)	30.1 (▲18.3)		
九州・沖縄	香川	24.8 (▲12.6)	13.3 (▲10.0)	7.0 (▲11.9)	37.4 (▲11.3)	23.3 (▲5.2)	18.9 (▲26.3)		
	愛媛	18.7 (▲7.8)	23.1 (+3.8)	7.8 (▲6.2)	26.5 (▲10.3)	19.2 (+7.7)	14.0 (▲8.4)		
	高知	27.5 (▲10.9)	10.3 (▲6.9)	16.8 (▲28.7)	38.5 (▲4.3)	17.2 (+8.6)	45.4 (▲22.1)		
	福岡	48.5 (▲10.8)	14.3 (▲3.4)	38.3 (▲36.2)	59.3 (▲4.2)	17.7 (▲2.0)	74.6 (▲43.5)		
九州・沖縄	佐賀	20.0 (▲18.4)	2.1 (▲2.1)	12.9 (▲19.6)	38.5 (▲8.1)	4.2 (+0.0)	32.5 (▲27.2)		
	長崎	21.8 (▲6.6)	5.3 (+2.9)	11.4 (▲11.1)	28.4 (▲3.4)	2.4 (+0.0)	22.5 (▲9.0)		
	熊本	29.6 (▲12.5)	19.7 (▲7.0)	18.5 (▲23.4)	42.1 (▲2.8)	26.8 (+1.4)	41.9 (▲37.0)		
	大分	28.9 (▲18.3)	9.3 (+0.0)	18.1 (▲19.1)	47.2 (▲2.8)	9.3 (+2.3)	37.3 (▲43.3)		
九州・沖縄	宮崎	25.7 (▲18.0)	24.2 (▲6.1)	13.6 (▲13.0)	43.7 (▲4.5)	30.3 (+6.1)	26.6 (▲28.0)		
	鹿児島	29.6 (▲14.3)	15.4 (+2.6)	16.1 (▲9.4)	43.9 (▲16.7)	12.8 (▲2.6)	25.5 (▲21.1)		
	沖縄	59.7 (▲21.7)	58.6 (▲29.9)	120.6 (▲67.4)	81.4 (▲1.6)	88.4 (▲0.8)	188.0 (▲72.7)		

(注)厚生労働省による集計値であり、各都道府県公表の入院・重症病床使用率と値が異なる場合がある。(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

世界のワクチン接種動向：新興国の一部でも接種率が欧米主要国並みに上昇

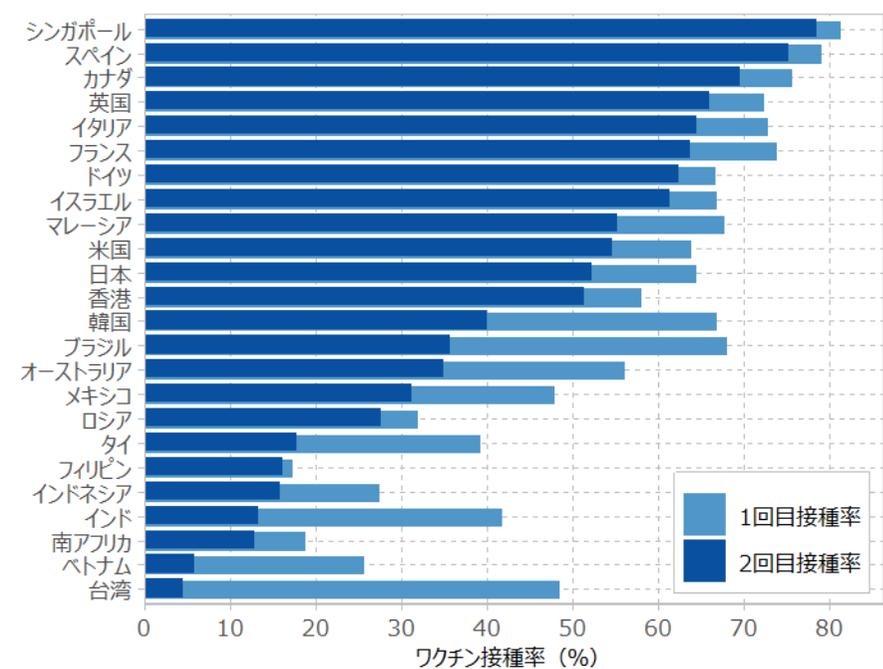
- 欧米主要国は接種ペースの減速が継続。日本や新興国の一部では堅調なペース維持
 - 欧米主要国では接種ペースの減速が継続。現時点で2回目接種率が7割を超えた主要国はスペインのみ
 - 人口100人当たり週間接種回数では、韓国(10回)、日本(7回)で堅調なペース維持。新興国ではマレーシア(6.7回)やブラジル(4.7回)も接種ペースが速いものの、ピーク時よりは減速
- 新興国の接種率も欧米主要国並みに上昇
 - マレーシアや韓国、ブラジルでは1回目接種率が7割に届く勢い。今後、2回目接種率も同程度まで伸びる余地あり

国別の人口100人当たり週間ワクチン接種回数



(注)9/16時点集計値(直近データは9/14)
 (出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要国のワクチン1・2回目接種率(全人口対比)

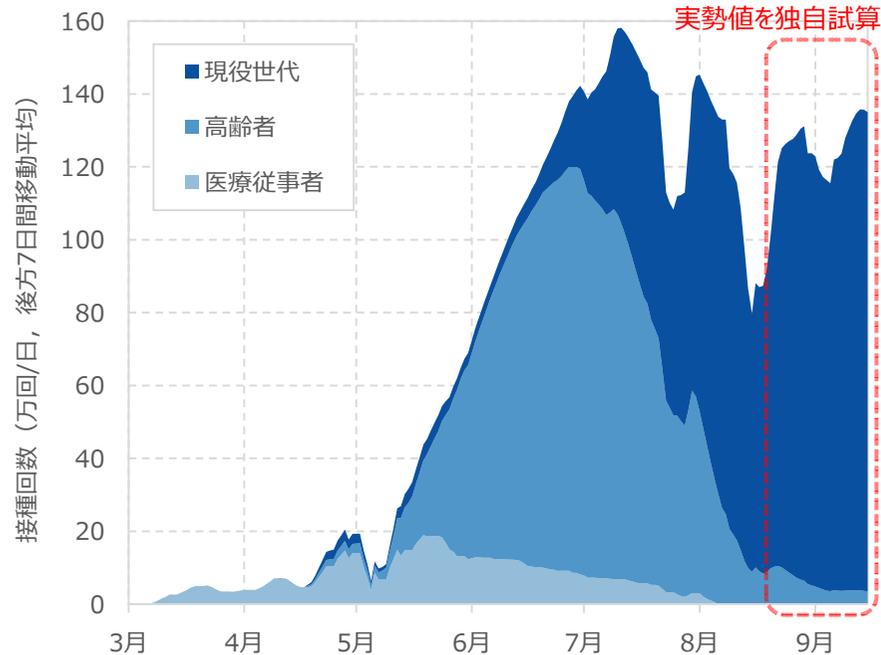


(注)9/16時点集計値(直近データは9/14)
 (出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: ワクチン接種回数は、実勢ベースで1日130万回程度

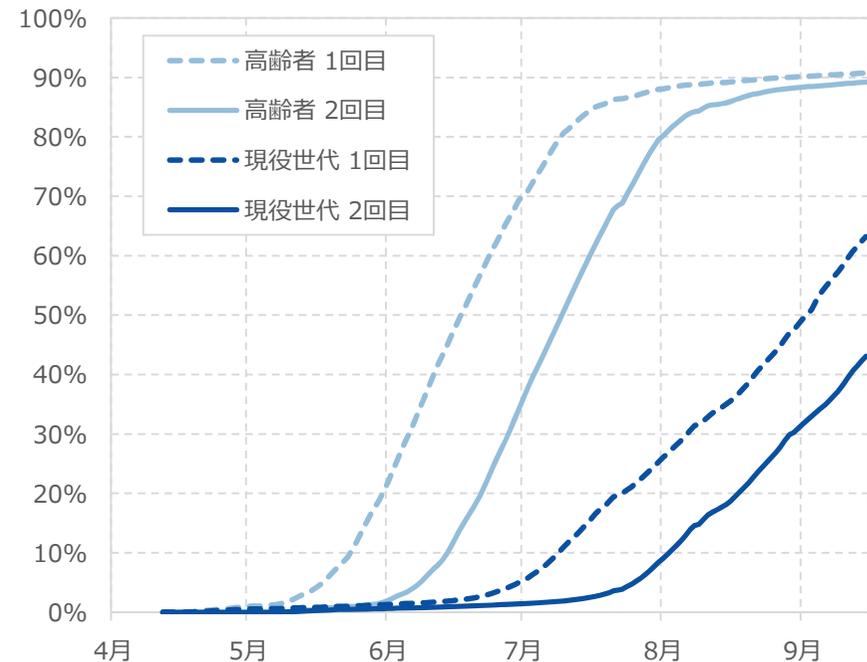
- ワクチン接種回数(直近は実勢試算値)は実勢1日当たり130万回と堅調
 - 足元ではほぼ全て現役世代だが、高齢者も1日当たり3万回程度と、引き続き接種進展
 - なお、職域接種は引き続き1日当たり17万回程度のペースを維持
- 接種率は高齢者の1回目が90%に到達。現役世代も10日間で+10%Ptのペースで順調に接種率が上昇
 - このペースを維持すれば、10月中にも現役世代の2回目接種率が70%に到達する見込み

日本のワクチン接種ペース(直近は実勢試算値)



(注) 高齢者と現役世代の直近3週間の値は、データ入力遅れの影響を考慮した実勢値を試算したものであり、今後変化する可能性に留意。職域接種は一部のみ含む
(出所) 首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

高齢者・現役世代のワクチン接種率

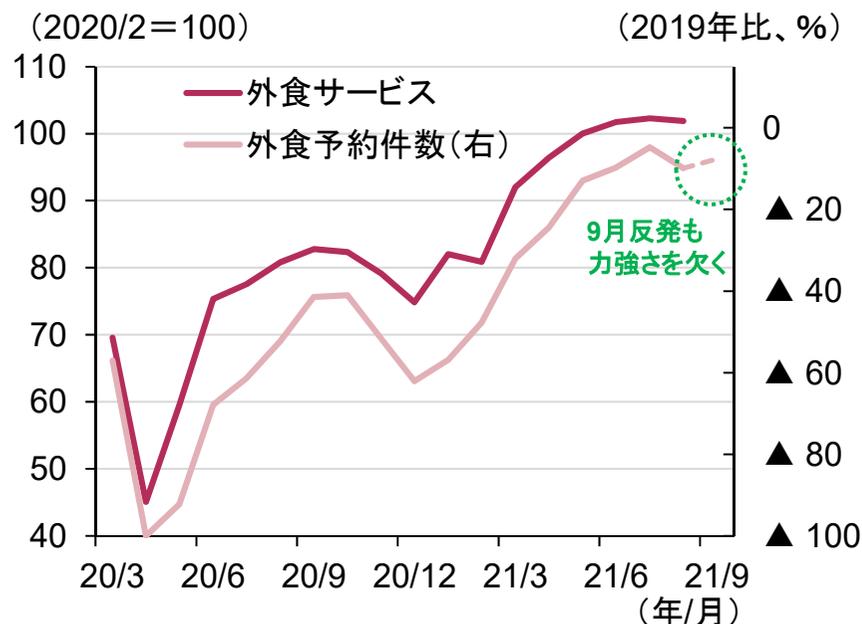


(注) 現役世代は医療従事者、小児除くベース。職域接種分は一部未計上
(出所) 政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：感染懸念・供給制約が8月の消費を下押し。9月は反発も力強さを欠く公算大

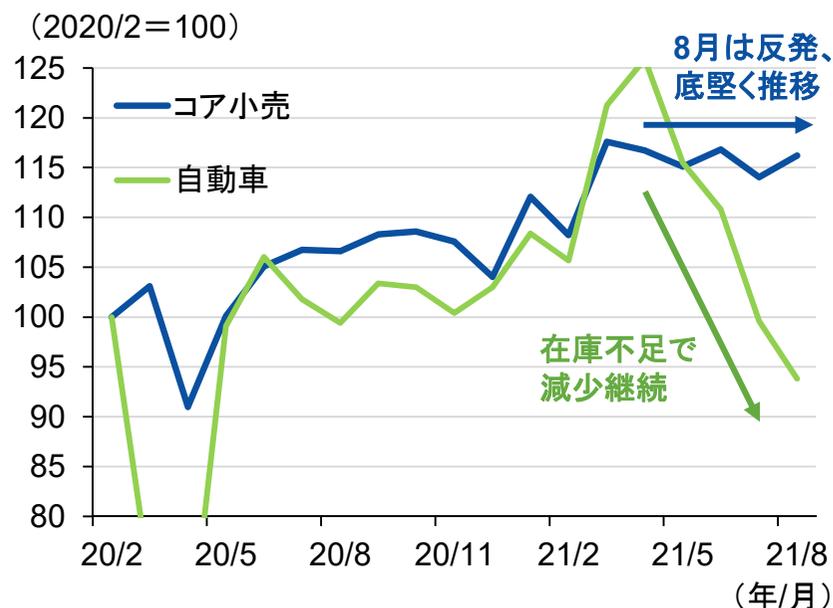
- 8月の実質外食売上高(前月比▲0.4%、MHRT試算値)は6カ月ぶりに減少、感染拡大が接客サービスの重石に。一方、財消費については、在庫不足の深刻な自動車関連(同▲5.8%)を除き総じて堅調
 - 9月前半の外食予約件数は前月から反発も、祝日(勤労感謝の日)による上振れの可能性。感染懸念が残存するなか、目先の接客サービスは力強さを欠く見込み
 - 9月のミシガン大消費者マインド指数は71.0とは前月(70.3)から僅かな改善にとどまる

実質外食サービス売上高と外食予約件数



(注) 外食サービスは、みずほRTが試算した実質値。9月の外食予約は9/15までの平均値
(出所) 米国商務省、Open Tableより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コア小売売上高と自動車売上高(実質ベース)

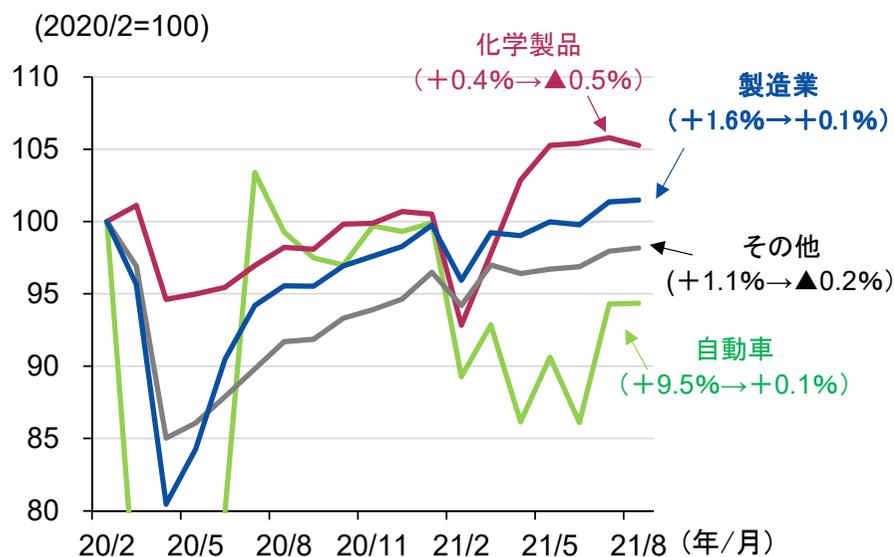


(注) みずほRTが試算した実質値。コア小売は、自動車、建材、ガソリン、外食を除いたもの
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：供給制約・ハリケーンが生産下押し。今後は緩和進展の予想だがリスク残存

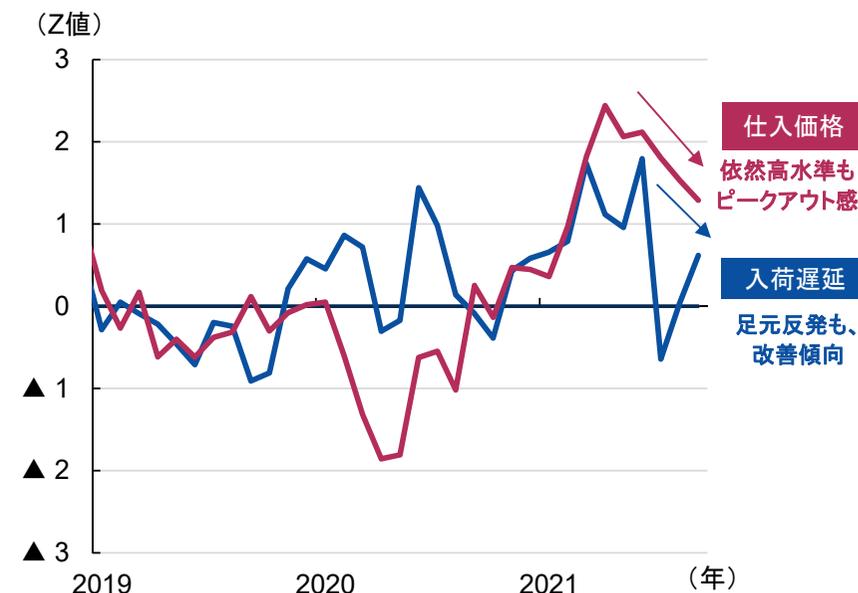
- 8月の製造業生産(前月比+0.1%)は前月から減速。供給制約とハリケーンが重石に
 - 自動車(同+0.1%)の回復ペースが前月から鈍化。半導体に加え、東南アジアからの部材調達の停滞が影響
 - ハリケーン・アイダは生産を▲0.3%Pt下押し。プラント閉鎖により、樹脂など化学製品(同▲0.5%)が下振れ
- 9月連銀サーベイによれば、企業の仕入価格や入荷遅延に関する見通し(6カ月先)は緩やかながら改善傾向維持。全体として供給制約は緩和方向と評価も、デルタ株・ハリケーンによる特定業種への下押し圧力には要注意

業種別にみた製造業生産



(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

仕入価格と納入遅延(9月連銀サーベイ)



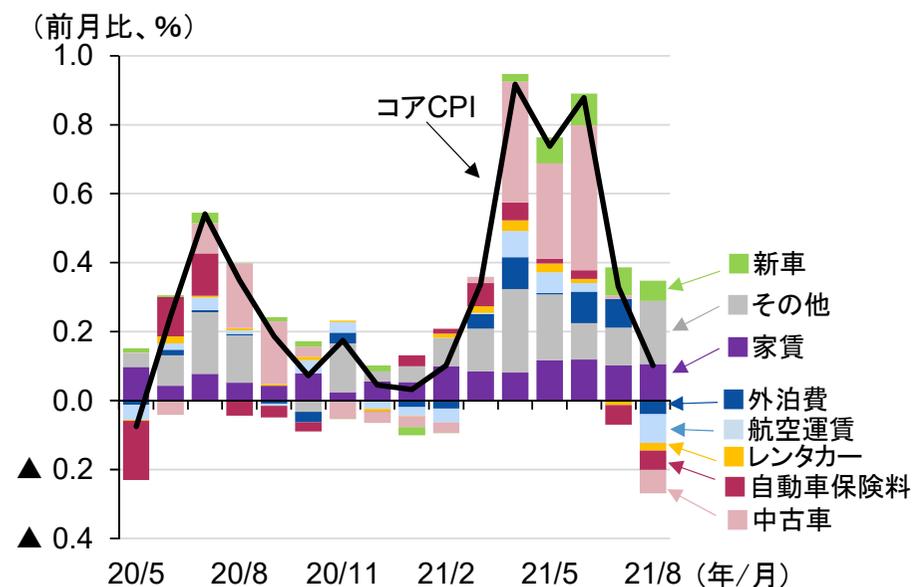
(注)ニューヨーク・フィラデルフィアにおける各系列(6カ月先見通し)の結果を標準化し、平均した指標

(出所)各地区連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：需給ひっ迫の緩和、感染拡大によるサービス需要下振れでインフレ率は鈍化

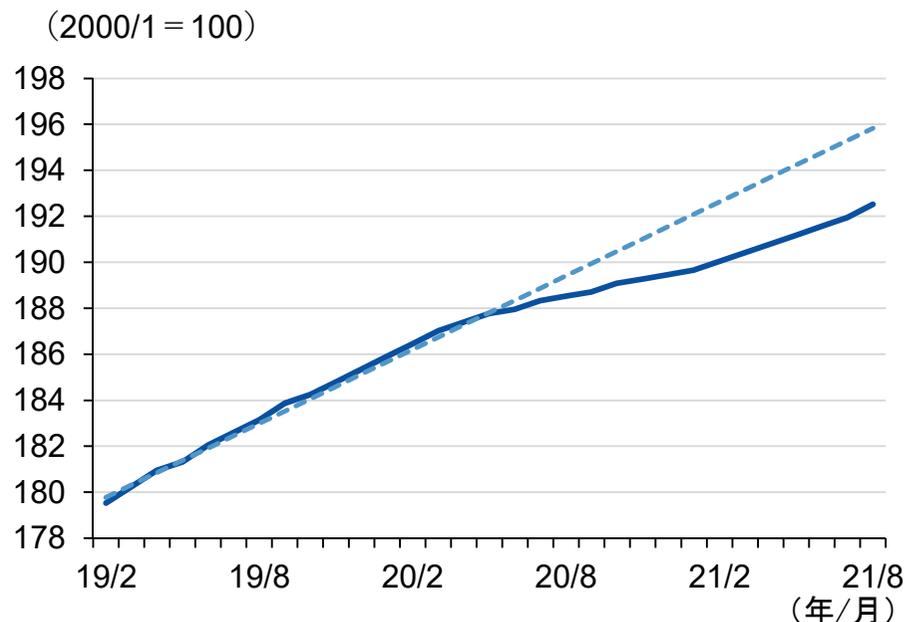
- 8月のコアCPIは前月比+0.1%（7月同+0.3%）と伸びは大幅に鈍化。コロナ感染拡大の影響も大
 - 財需給ひっ迫の緩和度合いには差。中古車（同▲1.5%）は6カ月ぶりに下落も、新車や娯楽用品は上昇継続
 - 感染拡大を背景に外泊費や航空運賃、レンタカーは大幅下落。当該項目の寄与度は▲0.1%Pt
 - 家賃（同+0.3%）の伸びは加速。家賃水準はコロナ前トレンドからの下振れが継続していたが、賃貸市場を取り巻く環境の好転を受け、トレンド回帰が進む。当面、高めの伸びが続く可能性があるが、トレンド回帰後は巡航速度へ
 - 但し、持家市場の需給ひっ迫の影響を受けている面もあり、家賃の上振れリスクには注意

コアCPI(前月比)



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

CPI家賃の水準



(注) 破線は、コロナ前トレンド(2017年1月～2019年12月のトレンド)

(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：消費者の予想インフレ率は加速、しかし賃金・物価のスパイラルリスクは皆無

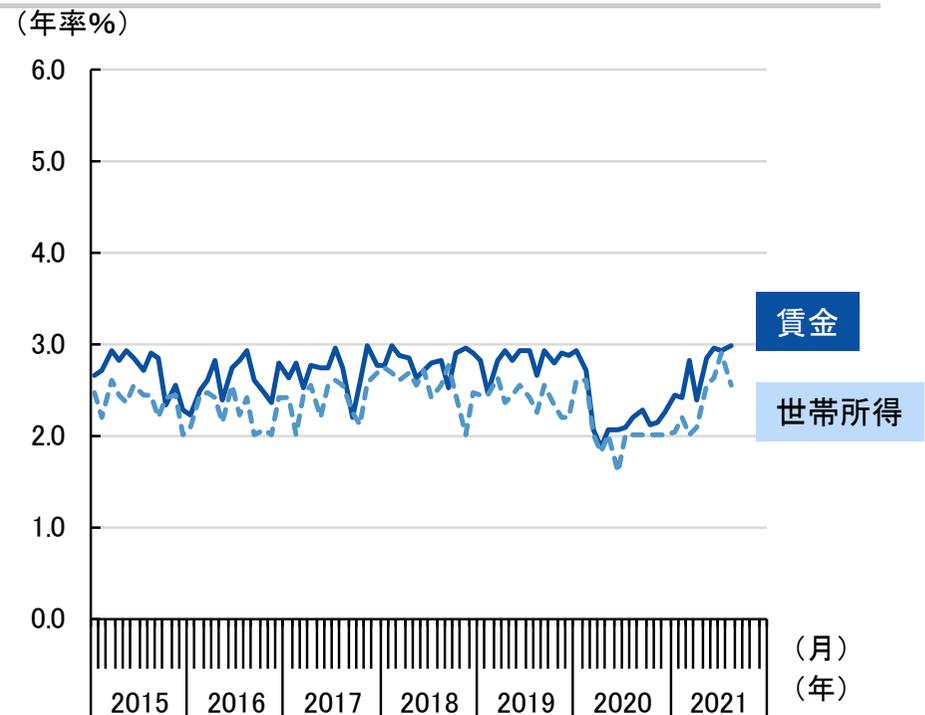
- NY連銀調査によれば消費者の予想インフレ率(1年後)は8月+5.2%と一段と加速(7月+4.8%)
 - 食費(1年後+7.9%)、家賃(同+10%)など生活費負担の上昇期待も
- 一方、同調査では賃金(同+3.0%)や世帯所得(同+2.5%)の上昇期待は緩やか。コロナ前と同水準に戻った程度
- 物価・賃金のスパイラル・リスクは(今のところ)皆無。足元の高インフレがコストプッシュであることと整合的
 - 賃金・所得期待が3%を超えて上昇していけば、FOMCタカ派を中心に早期利上げ論が勢いづく材料に

消費者の予想：1年後のインフレ率



(出所)NY連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者の予想：1年後の賃金・所得



(出所)NY連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ユーロ圏鉱工業生産は7月増加も、先行きは横ばい圏に留まる見込み

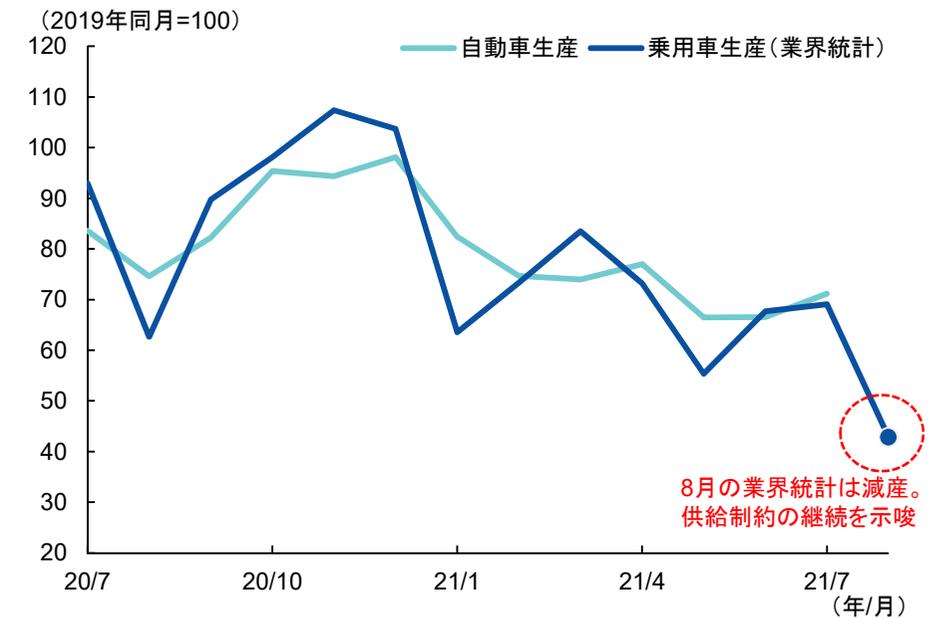
- 7月のユーロ圏鉱工業生産(前月比+1.5%)は3カ月ぶりに増加し、コロナ前水準(2020/1=100、100.4)を上回る。自動車生産(前月比+2.7%)等が押上げ。もっとも半導体不足は継続しており、増産は一時的と評価
 - Ifoの調査(8月)では、自動車メーカーのうち91.5%の企業が部材不足を言及。8月のドイツ乗用車生産(業界統計)は減少しており、半導体不足による自動車生産の低迷は継続
- 年内のユーロ圏生産は供給制約から横ばい圏での推移に留まる公算

ユーロ圏：鉱工業生産

	(前月比、%)				(%)
	2021年				2020/1
	4月	5月	6月	7月	対比
鉱工業生産	0.7	▲ 1.1	▲ 0.1	1.5	0.4
金属加工	1.4	▲ 1.0	1.0	0.2	1.1
PC、電子・光学	3.6	▲ 1.1	▲ 4.4	2.8	22.0
電気機器	2.8	▲ 0.7	1.4	▲ 1.3	5.6
その他機械	3.5	▲ 1.0	▲ 0.8	4.3	3.2
自動車	▲ 2.5	▲ 8.1	▲ 1.3	2.7	▲ 23.9

自動車の増産が全体を押し上げ

ドイツ：自動車生産



(注) 乗用車生産は原数値

(出所) ドイツ自動車工業会、Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：欧州委は日米に気候対応の具体化を要求。今後、中国を意識した政策も

- 欧州委員会フォン・デア・ライエン委員長は、施政方針を演説(9/15)。グリーンをはじめ、国際競争を主導していく構え
- 域外に対しては、米国や日本などに具体的な脱炭素化計画の提示を要求。また、グローバルなグリーン・デジタル投資などを促進する「グローバル・ゲートウェイ戦略」を発表予定。中国の「一帯一路」に対抗するもの
- 域内では、半導体生産の拡大や、医療体制の拡充等を図る方針。EU財政ルールは緩和に向け見直しの方向性
 - 法人税最低課税の国際合意や、「法の支配」強化は、引き続き進める方針。ハンガリー等一部の加盟国との意見対立が不可避。メルケル首相退陣後の欧州で分断が進むリスクに注意要

欧州委員会：フォン・デア・ライエン委員長施政方針演説(2021年)

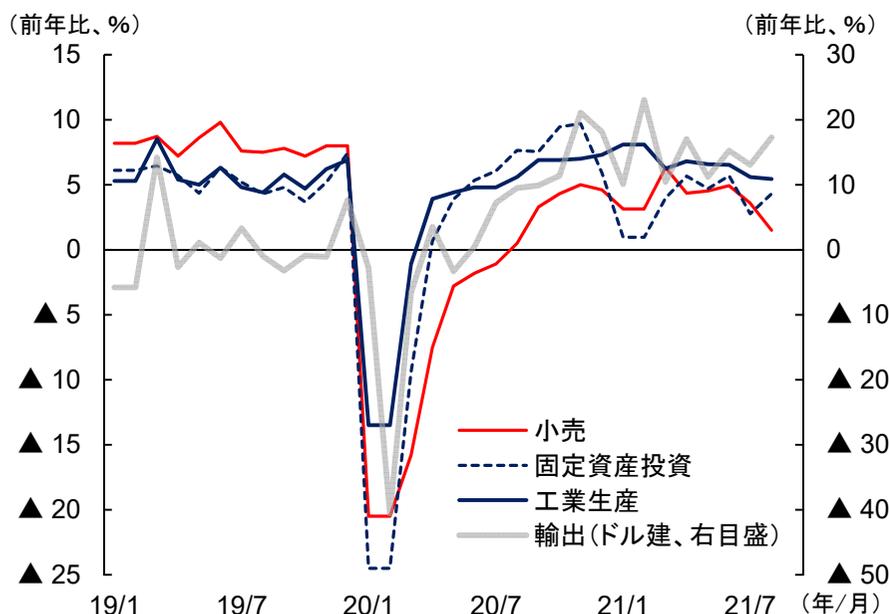
テーマ	演説のポイント
対外	気候変動 ✓ 米国や日本など主要国は、COP26までに、2050年のカーボンニュートラル目標達成のための具体的な計画の裏付けを示すことが必要。 現在の2030年のコミットメントでは温暖化を抑えられない。中国にもリーダーシップを求める ✓ EUは新興国への支援を40億ユーロ追加予定
	サプライチェーン等 ✓ グローバルに、サプライチェーンの強化やグリーン・デジタル技術への投資を促進 するため、近々新たな「グローバル・ゲートウェイ戦略」を発表する ✓ 強制労働などによる商品の欧州市場での販売を禁止
対内	財政 ✓ 経済ガバナンスの枠組み見直しに関する議論を再開し、2023年までに合意形成を目指す
	デジタル ✓ 5Gなどデジタルインフラ投資を拡大 ✓ 半導体の域内生産を拡大。 技術主権の観点でも必要。新「欧州半導体法」を提案
	感染 ✓ EUとしてのパンデミックに対する新たな取り組み(新組織設立)を提案。加盟国に、2027年までに500億ユーロ規模の投資を求める
その他	✓ 大企業に適正な納税を求めることは、財政問題だけでなく、公平性の問題でもある。 法人税最低課税に関する世界的な合意を成立させるために尽力する。 ✓ (ポーランドやハンガリー等が) 法の支配を守ることについて、対話の上、結果を求めていく

(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国:8月主要指標は、感染拡大による内需の低迷が際立つ結果に

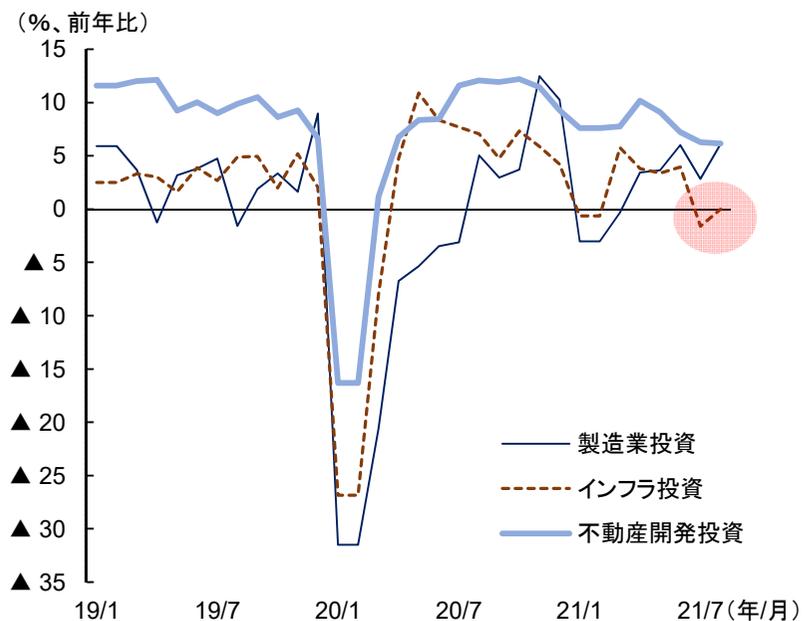
- 8月の主要指標は、感染再拡大(7月下旬~8月中旬)の影響を受け、消費や生産が減速
 - 消費は、デルタ株による感染拡大を受け、サービス業をはじめ大幅に落ち込み
 - 投資は、堅調な製造業投資を背景に持ち直し。洪水等の影響により前月に低迷したインフラ投資は底入れの兆し
 - 生産では、ハイテク分野は拡大基調も、半導体不足に起因する自動車生産減等により小幅に低下
- デルタ株蔓延により景気減速感が強まるが、9月以降は感染要因が緩和するとみられ、回復基調は維持する見込み
 - ただし、福建省でクラスターが発生するなど、7月下旬のように全国へ拡大し、内需を下押しするリスクは残存

主要月次指標



(注) 2020年までは前年比、2021年は2019年対比の成長率(年換算)
 (出所) 中国国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

固定資産投資(項目別)

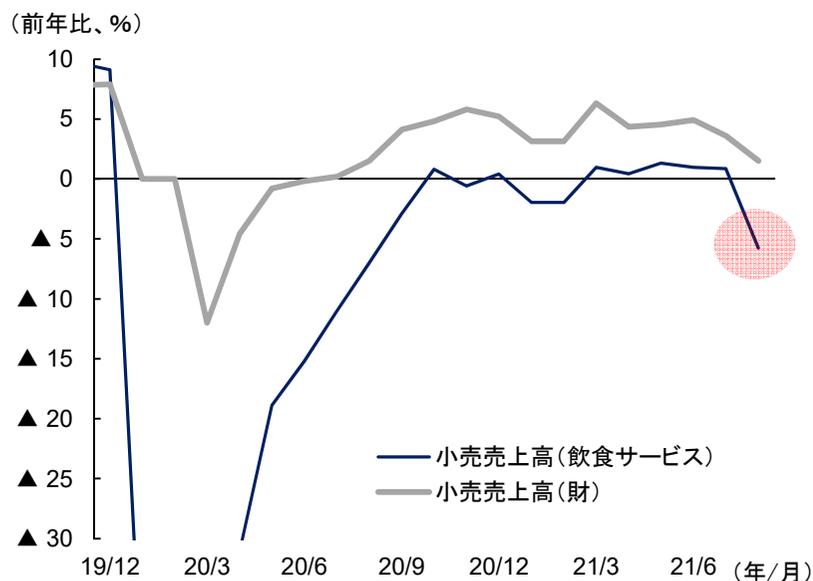


(注) 2020年までは前年比、2021年は2019年対比の成長率(年換算)
 (出所) 国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：消費は想定を上回る減速

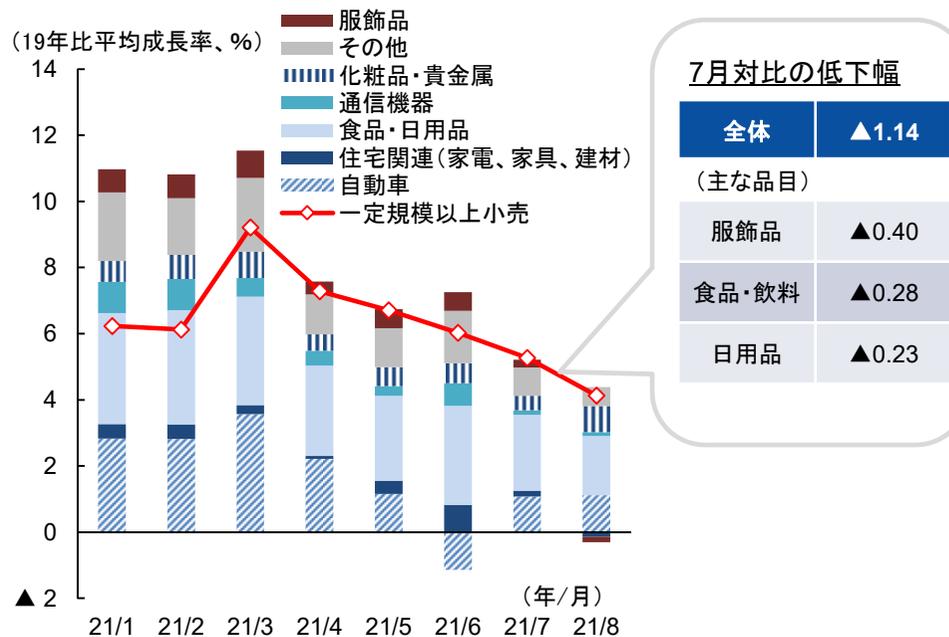
- 小売売上高は前年同月比+2.5%（7月実績：同+8.5%）と減速。コンセンサス（同+7.0%）比でも下振れ（前年要因を考慮した2019年同月対比成長率（年換算）は+1.5%（7月同+3.6%））
 - サービス飲食の大幅落ち込みに加え、外出制限・自粛をうけ、服飾品や日用品など財消費にも影響が波及
- 感染抑制により飲食サービスや服飾品の消費は持ち直すとみられ、消費回復ペースも徐々に巡航速度へ戻る見込み
 - 民間旅行会社による予約状況からは、9・10月連休（中秋・国慶節）の国内観光者数に大幅な反動需要がみられる
 - 不動産関連規制による住宅関連消費の弱含みや自動車の供給制約は、一定の抑制要因となりうることには留意

小売売上高（財・飲食サービス）



(注) 2020年までは前年比、2021年は2019年対比の成長率（年換算）
(出所) 中国国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

一定規模以上小売売上高（寄与度別）

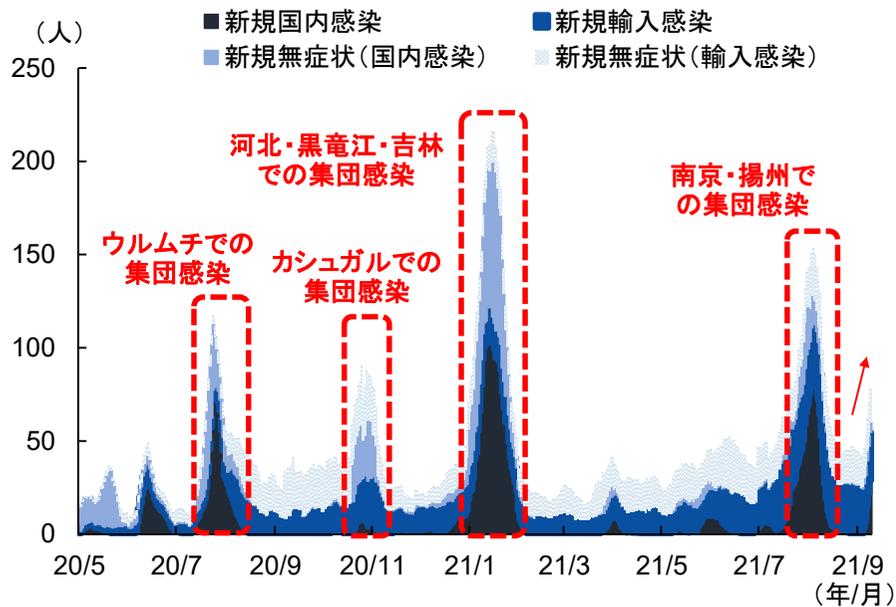


(注) 2019年対比の成長率（年換算）
(出所) 中国国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：福建省でクラスター発生。国慶節前には収束見込みか

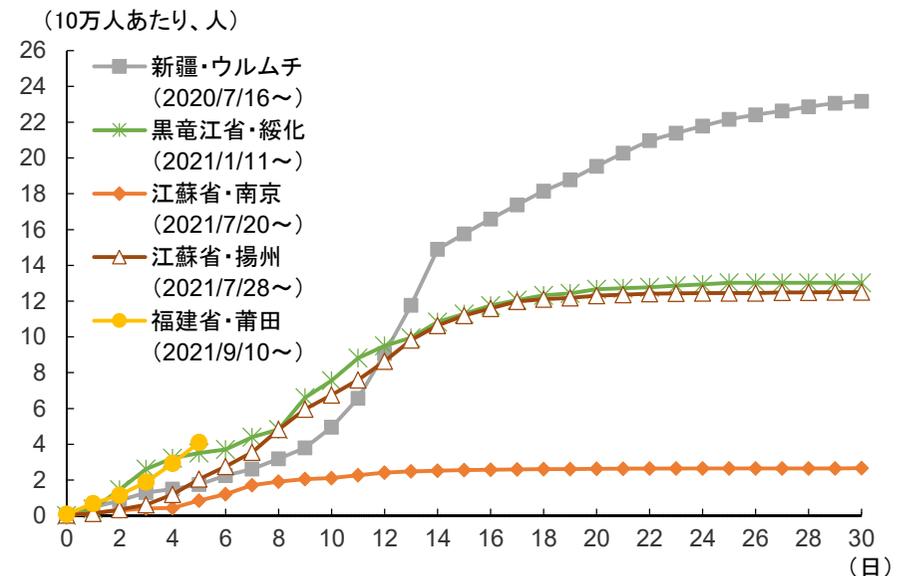
- 9/10に福建省莆田市でデルタ株感染者を確認。同省アモイ市、泉州市にも感染が拡大
 - 21日間の隔離を終えた帰国者からの家族感染をきっかけに感染拡大。小学生以下の感染者が多い
 - 専門家は、莆田市を中心とした封鎖隔離措置により、国慶節前には感染を収束させられるとしている
- 中国の国内新規感染者数は8/16～9/10まで0～1ケタで推移していたが、9/11以降、1日20～60名に増加
 - ワクチン接種回数は累計21.5億回を突破(9/14)。ワクチン接種率は9/14時点で76.4%(みずほRTによる推計値)

中国全土の新規感染者数



(注) 後方7日間移動平均値。直近は2021年9月15日
 (出所) 国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

感染初確認からの感染者数推移(人口10万人あたり)

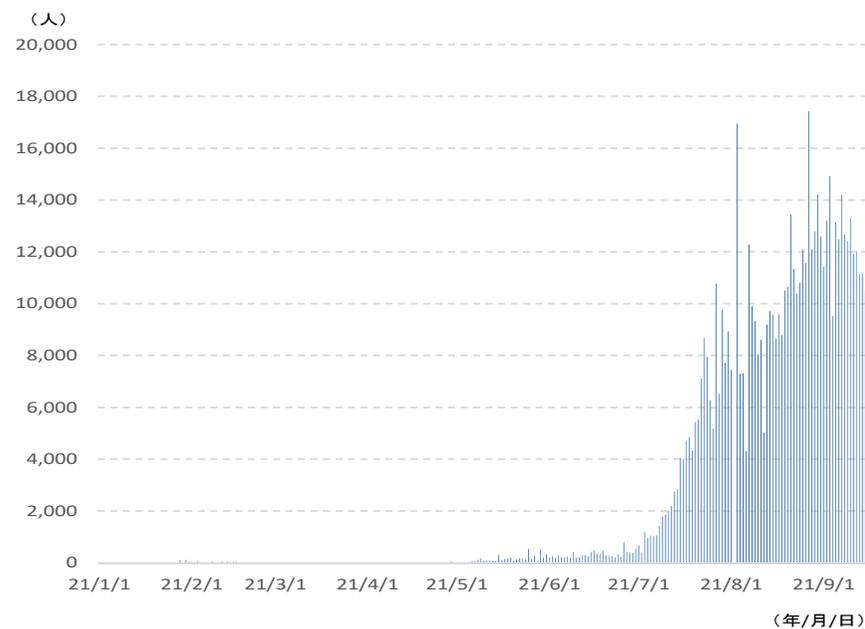


(注) 新規確定感染者(無症状感染者を除く)の感染確認日からの累積人数と前年末の常住人口に基づき試算したもの
 (出所) 各省衛生健康委員会、国家統計局、CEIC data、wind より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：自動車サプライチェーンで障壁になっているのはベトナムとマレーシア

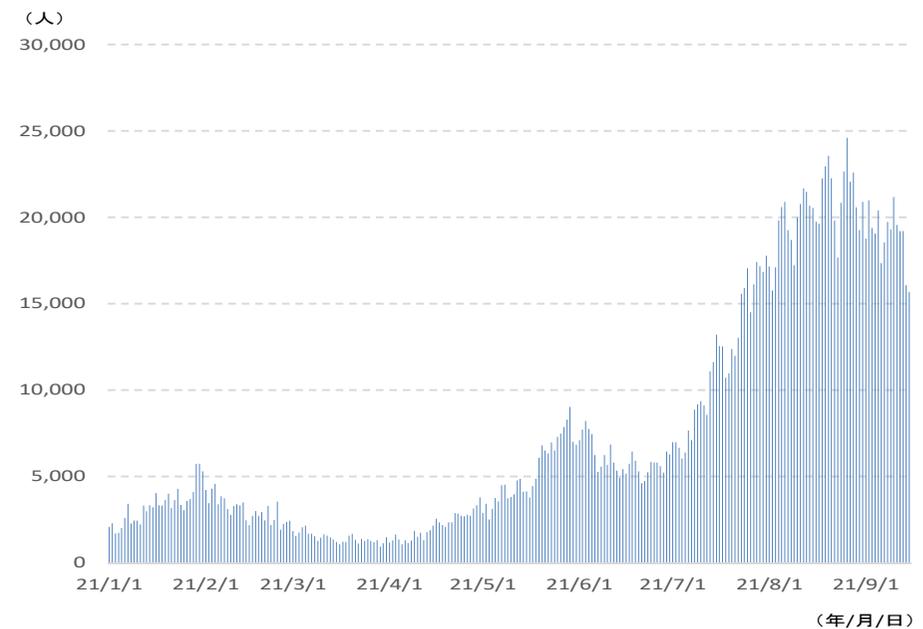
- ベトナム、マレーシア共に新規感染者数はピークアウトしているが、移動規制の緩和にはもう一段の時間
 - ワクチン接種率は上昇、移動規制緩和を模索も、今しばらくは当局の厳格姿勢が続く目算
- ベトナム南部はワイヤハーネス、半島マレーシアには汎用半導体産業が集積していたことでサプライチェーンに影響
 - ベトナム南部は繊維産業を基盤とした労働集約型の輸出拠点としての優位性を見込んで外資が集積
 - 半島マレーシアは電子産業を基盤とした資本集約型の輸出拠点としての優位性を見込んで外資が集積

ベトナムのコロナ新規感染者数



(出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

マレーシアのコロナ新規感染者数

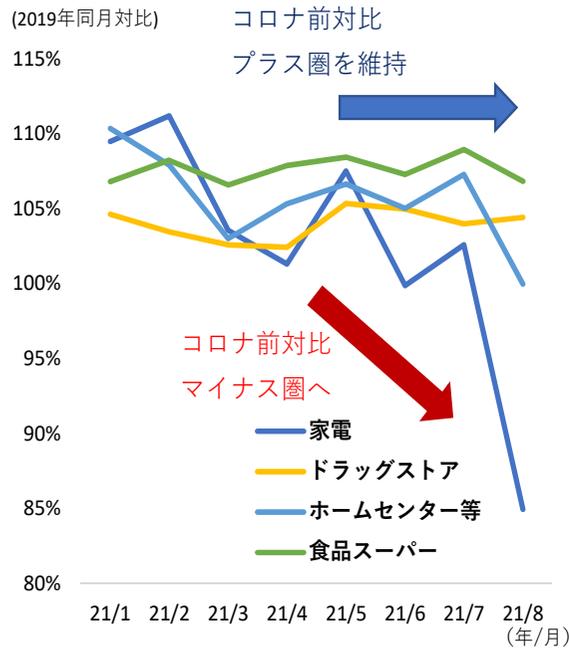


(出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：家電の巣ごもり需要が減速。サービス消費は依然弱い動き

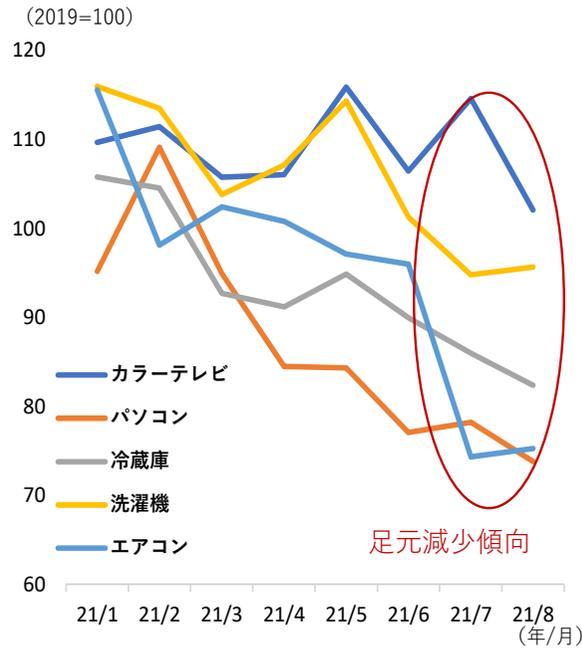
- 非耐久財が堅調な中、家電の売り上げが足元急減
 - 好調だった家電が夏場に向け減速。8月の長雨が季節性家電の不振につながったことに加え、パソコンなどではテレワーク需要や巣ごもり需要が一巡している模様
- 7-9月期の個人消費は4-6月期から減少する見込み
 - 家電の弱さに加え、4回目の緊急事態宣言と自動車減産が7-9月の財消費を下押しする公算
 - 7-9月期のサービス消費は夏場の感染拡大に伴うモビリティの減少を受け、弱含むと思料

各社売上高から見た業界の動向



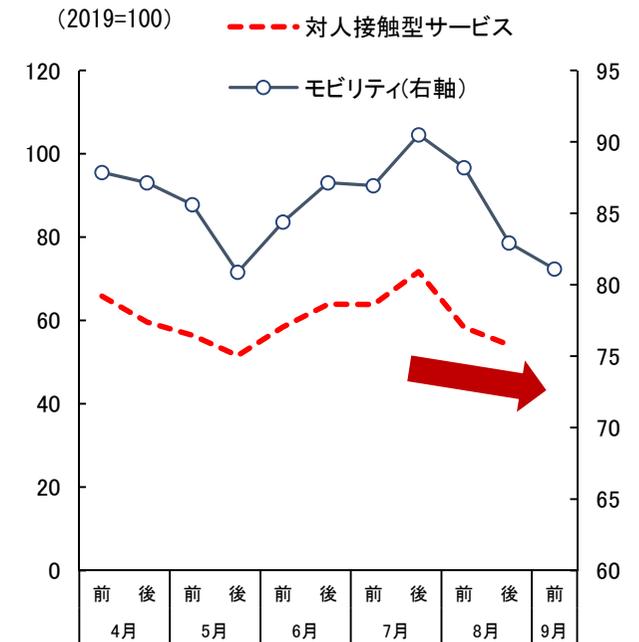
(出所) 各社IR情報より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

POSデータから見た家電消費内訳



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 経済産業省「METI POS小売販売額指標」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

対人接触型サービス消費とモビリティ

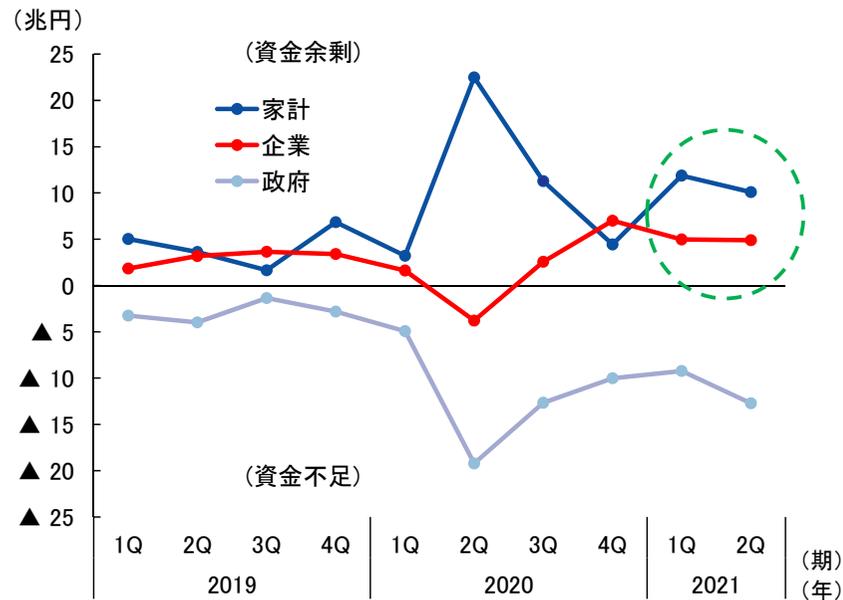


(注) 消費指数(参考系列)はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」、Google LCCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:4~6月期の家計の資金余剰は消費減で余剰傾向が続く

- 4~6月期の家計部門は10.1兆円の資金余剰。緊急事態宣言等の影響による消費減で余剰傾向が続く
 - 7~9月期についても、緊急事態宣言(4回目)を受けて、余剰傾向が継続する見込み
 - 足元の家計の金融資産残高は1,992兆円と過去最大を更新。19年末から現預金が65.0兆円増加。リスク性資産の残高増加はおおむね価格上昇要因
- 企業についても営業キャッシュフローの回復を背景に余剰が続く(1~3月期:5.0兆円→4~6月期:4.9兆円)

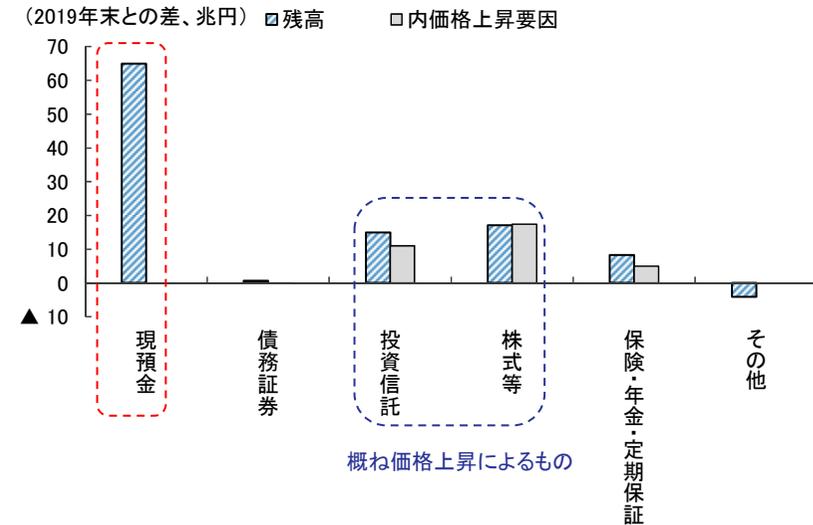
部門別資金過不足(四半期別フロー)



(注) 季節調整値

(出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計の金融資産残高(2019年末からの差)

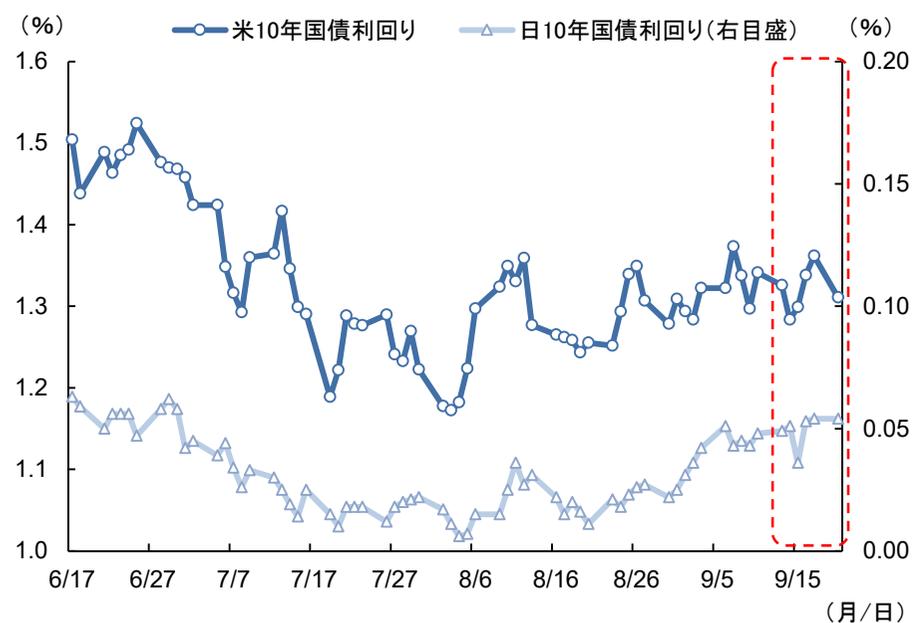


(出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

内外金利: 米10年国債利回りはリスクオフムードのなか1.3%近傍へ低下

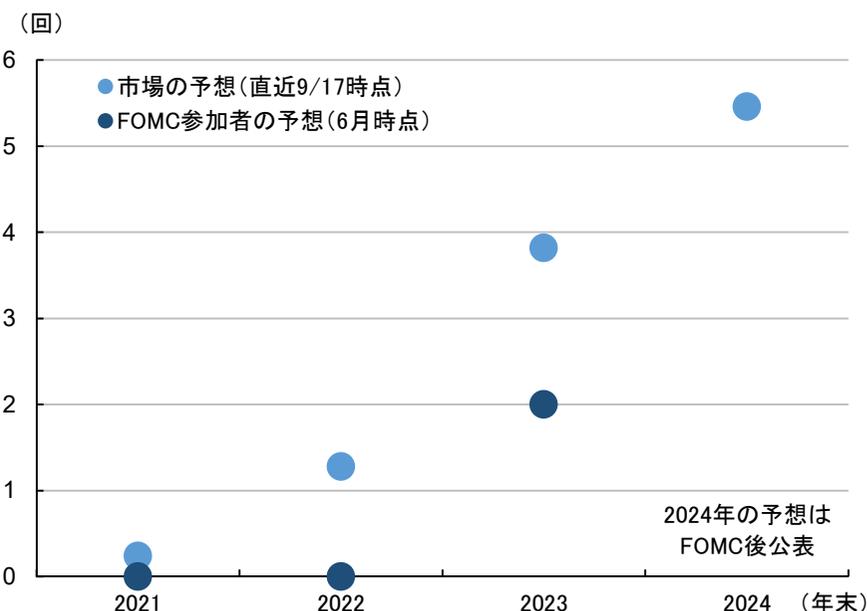
- 米10年国債利回りは、NY連銀製造業景況指数や小売売上高が市場予想を大幅に上回るなか、先週末一時1.38%まで上昇。しかし、今週に入り中国不動産大手の資金繰り懸念によるリスクオフムードのなか1.3%近傍へ低下
 - 日10年国債利回りは、先週末にかけた米金利上昇に伴い約2か月半ぶりの水準まで上昇
- 9月FOMC(9/21・22)後公表されるFOMC参加者の政策金利見通しにて、2022年の利上げを予想する参加者が増加すれば、中期金利を中心に米金利は上昇する見込み
 - ただし、早期の引き締め警戒により中長期のインフレ期待の低下が促され、長期金利は低下の可能性も

日米10年国債利回りの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

市場とFOMC参加者の利上げ回数予想



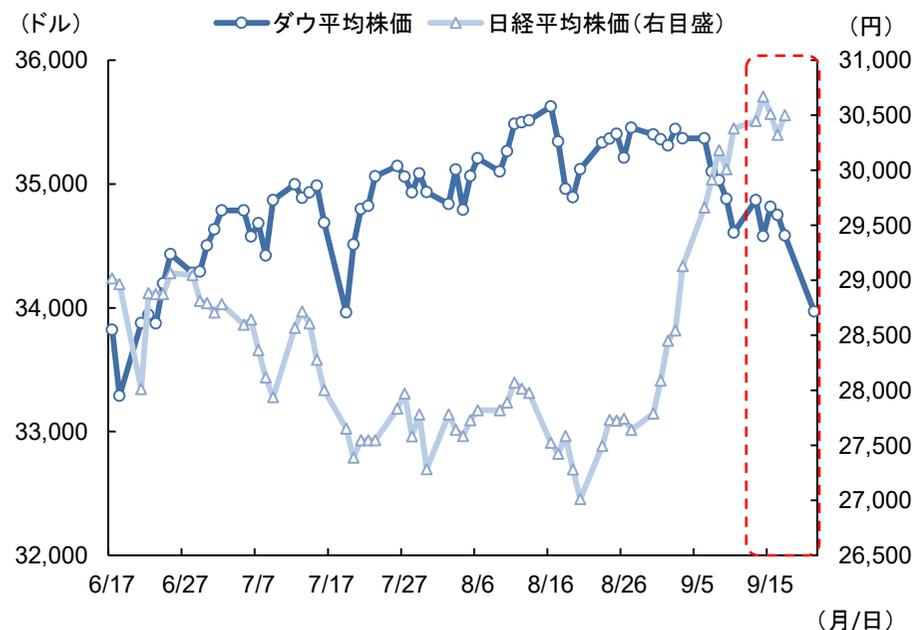
(注) 市場の予想はユーロドル先物(12月限)より算出、FOMC参加者の予想は各年末時点の政策金利見通しの中央値より算出。1回の利上げ幅は0.25%と想定

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

内外株式: 米国株式市場はリスク回避的な動きから下落

- 米国株式市場は、景気回復ペースに対する懸念が根強く、上値が重い展開が続く中、週明け月曜日に、中国大手不動産企業の資金繰り不安が高まり、リスク回避的な動きが拡大。ダウ平均は、10日引け値対比▲1.8%の下落
 - 国内株式市場は、衆院選やその後の経済対策への期待などから堅調に推移し、日経平均は31年ぶりの高値を更新(9/15)。その後は、高値警戒感からやや軟調に推移。日経平均は、10日引け値対比で+0.4%の上昇
- 米国株式市場では、景気回復ペースが鈍化するのではとの警戒感が断続的に台頭しているが、アナリストによる第3四半期決算予想では、引き続き、高い水準でのEPS成長率(対前年同期比)を見込む

日米株価の推移



(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国企業第3四半期アナリスト予想EPS成長率

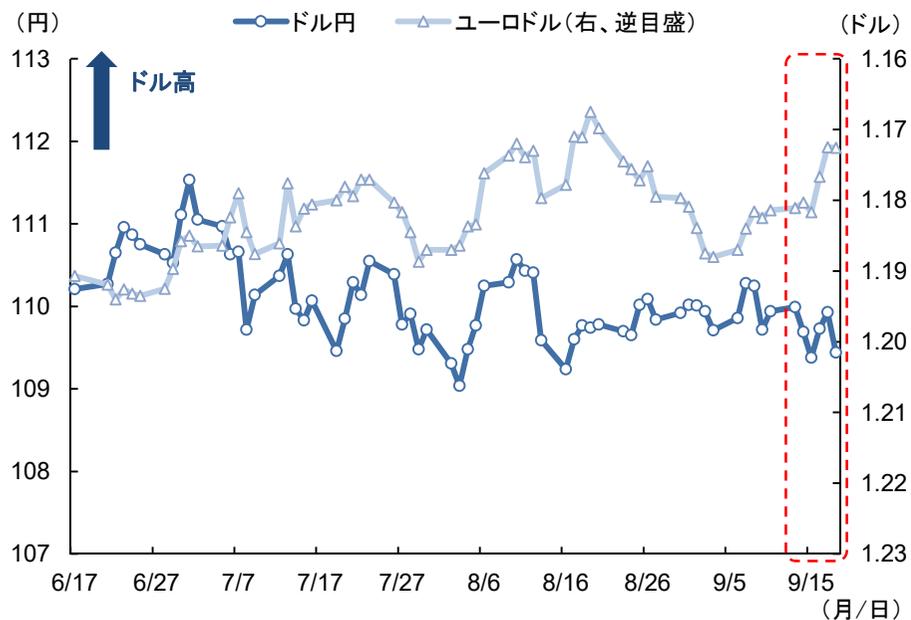
	4月時点 アナリスト予想 EPS成長率 (対前年同期比)	7月時点	9月時点
一般消費財	14.9%	15.0%	10.3%
生活必需品	5.9%	4.7%	2.4%
エネルギー	923.2%	1233.5%	1418.4%
金融	5.7%	14.8%	18.5%
ヘルスケア	9.6%	7.9%	14.2%
資本財	80.8%	85.2%	87.3%
素材	40.3%	70.2%	94.4%
不動産	7.9%	15.5%	17.9%
情報技術	16.3%	22.1%	28.3%
通信サービス	11.8%	15.7%	23.9%
公益	3.8%	2.7%	0.4%
S&P500	19.5%	24.7%	29.8%

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

為替：中国発のリスクオフムードから、ドル円相場は円高・ドル安に

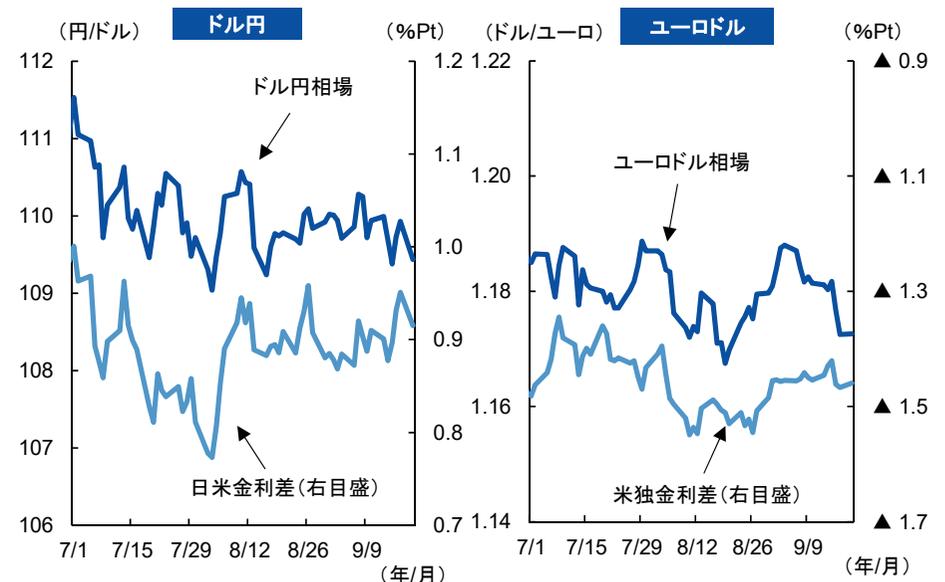
- 中国不動産大手資金繰り不安の高まりによるリスクオフムードから、ドル円相場は円高・ドル安に
 - 先週のドル円相場は、米8月CPI(9/14)の市場予想対比下振れを受け、週半ばにかけ対円でドルは下落。しかし、週後半の良好な米経済指標を受け上昇し、週全体で横ばいで推移。今週に入ると、中国大手不動産企業の資金繰り不安の高まりによるリスクオフムードから、円高・ドル安に
- 9月FOMC(9/21・22)では、政策金利見通しに注目。6月FOMC時点から、2022年の利上げを予想する参加者が増加した場合、短中期金利を中心に米金利は上昇し、金利差拡大から対円・対ユーロともにドルは上昇すると予想

ドル円・ユーロドル相場の推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドル円相場・ユーロドル相場と金利差推移



(注) 日米金利差 = 米5年債利回り - 日5年債利回り

米独金利差 = 独5年債利回り - 米5年債利回り

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
9/13(月)	日 法人企業景気予測調査(7~9月期)			
	国内企業物価指数(8月)	前月比 ±0.0%	+0.3%	+1.1%
		前年比 +5.5%	+5.6%	+5.6%
9/14(火)	日 設備稼働率(7月)	前月比 ▲3.4%	N.A.	+6.2%
	米 消費者物価指数(8月)	前月比 +0.3%	+0.4%	+0.5%
	[食品・エネルギーを除く]	前月比 +0.1%	+0.3%	+0.3%
9/15(水)	日 第3次産業活動指数(7月)	前月比 ▲0.6%	+0.3%	R↓ +2.2%
	機械受注[船舶・電力を除く民需](7月)	前月比 +0.9%	+2.5%	▲1.5%
		前年比 +11.1%	+14.8%	+18.6%
	中 鉱工業生産(8月)	前年比 +5.3%	+5.8%	+6.4%
	米 鉱工業生産指数(8月)	前月比 +0.4%	+0.5%	R↓ +0.8%
	設備稼働率(8月)	76.4%	76.4%	R↑ 76.2%
	ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	+34.3	+17.9	+18.3
9/16(木)	日 通関収支 原数値 ▲6,354億円	+29億円	R↓ +4,394億円	
	貿易統計(8月) 輸出 前年比 +26.2%	+34.1%	+37.0%	
	輸入 前年比 +44.7%	+40.0%	+28.5%	
	内閣府月例経済報告(9月)			
	米 小売売上高(8月)	前月比 +0.7%	▲0.7%	R↓ ▲1.8%
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	+30.7	+19.0	+19.4
9/17(金)	日 資金循環統計(4~6月期速報)			
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(9月速報)	71.0	72.0	70.3

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
9/20(月)	日 敬老の日(日本休場)		
9/21(火)	米 住宅着工件数(8月)	年率 154.3万件	153.4万件
	住宅着工許可件数(8月)	年率 159.5万件 R↓	163.0万件
	経常収支(4~6月期)	▲1,900億 ^F _米	1~3月期 ▲1,957億 ^F _米
	尼 インドネシア金融政策決定会合(20・21日)		
9/22(水)	日 日銀総裁定例記者会見		
	日銀金融政策決定会合(21・22日)		
	米 中古住宅販売件数(8月)	年率 584万件	599万件
	FOMC(21・22日)		
	伯 ブラジル金融政策決定会合(21・22日)		
9/23(木)	日 秋分の日(日本休場)		
	欧 英中銀金融政策委員会(22・23日)		
	ユーロ圏合成PMI(9月速報)	59.5	59.0
	比 フィリピン金融政策決定会合		
9/24(金)	日 消費者物価(8月全国)	前年比 ▲0.3%	▲0.3%
	[除・生鮮食品]	前年比 ±0.0%	▲0.2%
	米 新築住宅販売件数(8月)	年率 71.3万件	70.8万件
	パウエルFRB議長講演(パンデミック回復の展望) (ライブストリーム)		
	独 i f o 景況感指数(9月)	98.5	99.4

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(9・10月)

【9月のスケジュール】

国内		米 国 他	
1	法人企業統計調査(4～6月期)、新車販売台数(8月) 若田部日銀副総裁挨拶(広島県金融経済懇談会)	1	米 製造業 I S M 指数(8月)
2	10年利付国債入札	2	米 貿易収支(7月)、労働生産性(4～6月期改訂) 製造業新規受注(7月)
3		3	米 雇用統計(8月)、非製造業 I S M 指数(8月)
4		4	
5		5	
6		6	米 レーバーデー(米国休場)
7	家計調査(7月)、景気動向指数(7月速報) 30年利付国債入札	7	米 3年国債入札
8	G D P (4～6月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(8月)、国際収支(7月速報)	8	米 ベージュブック(地区連銀経済報告)、10年国債入札
9	マネーストック(8月速報)、5年利付国債入札	9	米 米30年国債入札 E C B 政策理事会
10		10	米 P P I (8月)
11		11	
12		12	
13	法人企業景気予測調査(7～9月期) 企業物価指数(8月)	13	米 連邦財政収支(8月)
14	設備稼働率(7月)	14	米 C P I (8月)
15	第3次産業活動指数(7月)、機械受注統計(7月)	15	米 鉱工業生産・設備稼働率(8月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)
16	貿易統計(8月)、内閣府月例経済報告(9月) 20年利付国債入札	16	米 ネット対米証券投資(7月)、小売売上高(8月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)
17	資金循環統計(4～6月期速報)	17	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)
18		18	
19		19	
20	敬老の日(日本休場)	20	
21		21	米 経常収支(4～6月期)、住宅着工・許可件数(8月)
22	日銀金融政策決定会合(21・22日) 日銀総裁定例記者会見	22	米 F O M C (21・22日)、中古住宅販売件数(8月)
23	秋分の日(日本休場)	23	米 景気先行指数(8月) 英中銀金融政策委員会(22・23日)
24	消費者物価(8月全国)	24	米 新築住宅販売件数(8月) ifo 景況感指数(9月)
25		25	
26		26	
27		27	米 耐久財受注(8月)、2年国債入札、5年国債入札
28	日銀金融政策決定会合議事要旨(7/15・16分)	28	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) 7年国債入札
29		29	
30	鉱工業生産(8月速報)、商業動態統計(8月速報) 住宅着工統計(8月)、2年利付国債入札	30	米 シカゴ P M I 指数(9月)、G D P (4～6月期確定) 企業収益(4～6月期改訂)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性あります

【10月のスケジュール】

国内		米 国 他	
1	日銀金融政策決定会合における主な意見(9/21・22分) 日銀短観(9月調査)、新車販売台数(9月) 労働力調査(8月)、消費動向調査(9月)	1	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) 個人所得・消費支出(8月)、製造業 I S M 指数(9月)
2		2	
3		3	
4		4	米 製造業新規受注(8月)
5	消費者物価(9月都区部)、10年利付国債入札	5	米 貿易収支(8月)、非製造業 I S M 指数(9月)
6		6	
7	景気動向指数(8月速報)	7	
8	家計調査(8月)、景気ウォッチャー調査(9月) 国際収支(8月速報)	8	米 雇用統計(9月)
9		9	
10		10	
11		11	米 コロンブスデー(祝日)
12	企業物価指数(9月)、30年利付国債入札	12	米 3年国債入札、10年国債入札
13	マネーストック(9月速報)、機械受注統計(8月)	13	米 F O M C 議事録(9/21・22分)、C P I (9月) 連邦財政収支(9月)、30年国債入札
14	設備稼働率(8月)、5年利付国債入札	14	米 P P I (9月)
15	第3次産業活動指数(8月)	15	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)
16		16	米 G20 (20か国財務大臣・中央銀行総裁会議) ワシントンD.C.(15・16日)
17		17	
18		18	米 ネット対米証券投資(8月) 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
19	20年利付国債入札	19	米 住宅着工・許可件数(9月)
20	貿易統計(9月)	20	米 ベージュブック(地区連銀経済報告)
21		21	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月) 中古住宅販売件数(9月)、景気先行指数(9月)
22	消費者物価(9月全国)	22	
23		23	
24		24	
25		25	独 ifo 景況感指数(10月)
26		26	米 新築住宅販売件数(9月)、2年国債入札 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)
27	2年利付国債入札	27	米 耐久財受注(9月)、5年国債入札
28	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見、商業動態統計(9月速報)	28	米 E C B 政策理事会、G D P (7～9月期速報) 7年国債入札
29	鉱工業生産(9月速報)、労働力調査(9月) 消費者物価(10月都区部)、住宅着工統計(9月) 消費動向調査(10月)	29	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) シカゴ P M I 指数(10月)、個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7～9月期)
30		30	
31		31	

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性あります

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(11～1月)

	11月	12月	1月
日本	1 新車販売台数(10月)	1 法人企業統計調査(7～9月期)	5 新車販売台数(12月)
	5 家計調査(9月)	新車販売台数(11月)	7 家計調査(11月)
	8 景気動向指数(9月速報)	2 消費動向調査(11月)	消費者物価(12月都区部)
	9 景気ウォッチャー調査(10月)	7 家計調査(10月)	12 景気ウォッチャー調査(12月)
	国際収支(9月速報)	景気動向指数(10月速報)	国際収支(11月速報)
	10 マネーストック(10月速報)	8 GDP(7～9月期2次速報)	13 マネーストック(12月速報)
	11 企業物価指数(10月)	景気ウォッチャー調査(11月)	14 企業物価指数(12月)
	15 設備稼働率(9月)	国際収支(10月速報)	17 機械受注統計(11月)
	GDP(7～9月期1次速報)	9 マネーストック(11月速報)	第3次産業活動指数(11月)
	16 第3次産業活動指数(9月)	法人企業景気予測調査(10～12月期)	18 設備稼働率(11月)
	17 貿易統計(10月)	10 企業物価指数(11月)	日銀金融政策決定会合(17・18日)
	機械受注統計(9月)	13 日銀短観(12月調査)	日銀総裁定例記者会見
	19 消費者物価(10月全国)	機械受注統計(10月)	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	26 消費者物価(11月都区部)	14 設備稼働率(10月)	20 貿易統計(12月)
	29 商業動態統計(10月速報)	15 第3次産業活動指数(10月)	21 消費者物価(12月全国)
	30 鉱工業生産(10月速報)	16 貿易統計(11月)	28 消費者物価(1月都区部)
	労働力調査(10月)	17 日銀金融政策決定会合(16・17日)	31 鉱工業生産(12月速報)
		日銀総裁定例記者会見	商業動態統計(12月速報)
		20 資金循環統計(7～9月期速報)	
		24 消費者物価(11月全国)	
		27 商業動態統計(11月速報)	
		28 鉱工業生産(11月速報)	
		労働力調査(11月)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(11~1月)

	11月	12月	1月	
米 国	1 製造業ISM指数(10月)	1 製造業ISM指数(11月)	5 FOMC議事録(12/14・15分)	
	3 FOMC(2・3日)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	12 連邦財政収支(12月)	
	非製造業ISM指数(10月)	ページブック(地区連銀経済報告)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	
	4 貿易収支(9月)	3 雇用統計(11月)	鉱工業生産・設備稼働率(12月)	
	労働生産性(7~9月期暫定)	非製造業ISM指数(11月)	25 FOMC(25・26日)	
	5 雇用統計(10月)	7 貿易収支(10月)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	
	9 PPI(10月)	労働生産性(7~9月期改訂)		
	10 CPI(10月)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)		
	連邦財政収支(10月)	CPI(11月)		
	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	連邦財政収支(11月)		
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	14 PPI(11月)		
	16 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	15 FOMC(14・15日)		
	小売売上高(10月)	小売売上高(11月)		
	17 住宅着工・許可件数(10月)	ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)		
	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(11月)		
	19 景気先行指数(10月)	住宅着工・許可件数(11月)		
	22 中古住宅販売件数(10月)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)		
	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	21 経常収支(7~9月期)		
	FOMC議事録(11/2・3分)	景気先行指数(11月)		
	GDP(7~9月期暫定)	22 GDP(7~9月期確定)		
	個人所得・消費支出(10月)	企業収益(7~9月期改訂)		
	企業収益(7~9月期暫定)	中古住宅販売件数(11月)		
	新築住宅販売件数(10月)	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)		
	耐久財受注(10月)	個人所得・消費支出(11月)		
	30 シカゴPMI指数(11月)	新築住宅販売件数(11月)		
		耐久財受注(11月)		
		29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)		
		31 シカゴPMI指数(12月)		
	欧州	4 英中銀金融政策委員会(3・4日)	16 ECB政策理事会	20 ECB政策理事会
			16 英中銀金融政策委員会(15・16日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	松本惇 小野寺莉乃	atsushi.matsumoto@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	西川珠子 田村優衣	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場・資料全般	長谷川直也 坂中弥生 坂本明日香	naoya.hasegawa@mizuho-ir.co.jp yayoi.sakanaka@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、9月27日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。